九州版

海外ビジネスサポートブック

～海外ビジネス支援制度一覧～

みなさまの海外ビジネスを応援します

2016年3月

九州経済国際化推進機構　九州経済産業局

Content

目　次

1 海外貿易・投資の流れを知りたい　P. 3

- 貿易や投資の基礎的な流れを知りたい
- 東日本大震災関連情報（輸出事業者支援等）を入手したい

2 海外情報を入手したい　P. 4

- 各国・地域情報を知りたい
- 各国・地域の貿易・投資情報を知りたい
- 各国・地域の労働関係情報を知りたい
- 日系企業の海外進出情報・事例等を知りたい
- 経済産業省等の国際化関連情報サイト
- 関係資料を閲覧したい
- 関係資料を入手したい
- セミナー等に講師を派遣してほしい

3 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい　P. 6

- 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい
- 対日投資の相談をしたい
- 海外展開をはじめとする幅広い経営課題を相談したい
- 輸出物品販売場（消費税免税店）を開設したい

4 海外貿易・投資のための資金を調達したい　P. 9

- 貿易のための融資を受けたい
- 海外投資のための融資を受けたい
- 海外金融機関から外貨建て融資を受けたい
- 自治体の中小企業向け融資を受けたい
- 海外投資・特定製品輸入に係る融資のための債務保証を受けたい

5 海外貿易・投資のための保険をかけたい　P.11

- 貿易のための保険をかけたい
- 海外投資のための保険をかけたい

6 海外進出先で相談にのってほしい（海外投資）　P.12

7 海外進出にあたり人材を育成したい　P.14

- 日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい
- 現地社員等の人材育成を行いたい
- 海外人材を活用したい

8 販路開拓、取引先・パートナーを探したい　P.17

9 知的財産権に関する相談をしたい　P.19

10 EPA、FTA 全般に関することについて問い合わせをしたい P.20

■ ＥＰＡの概要について知りたい
■ ＥＰＡによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい

11 TPP に関することについて問い合わせをしたい P.20

■ ＴＰＰの概要について知りたい

12 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい P.21

■ 外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい
■ 通関手続きについて知りたい
■ 原産地証明を受けたい
■ 皮革・革靴の関税割当を受けたい
■ 酒類の輸出手続き等について知りたい

13 国・自治体等の企業向け国際化支援施策 P.23

14 九州の産業クラスター P.30

15 九州のジェトロ事務所・貿易協会 P.30

16 九州の自治体の海外事務所 P.33

17 九州の金融機関・海外事務所 P.35

■ 海外ビジネス相談窓口
■ 海外事務所

18 九州の海外関係機関 P.37

■ 九州の総領事館及び領事館
■ 九州の海外機関等

19 九州の貿易関係等官公署 P.38

20 参考（主な海外展開支援施策） P.39

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

九州版 海外ビジネスサポートブック

～海外ビジネス支援制度一覧～

1 海外貿易・投資の流れを知りたい

■貿易や投資の基礎的な流れを知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)日本貿易振興機構（JETRO）	貿易のしくみ	国内取引との違い、貿易の流れなど、貿易に関する基礎的な解説です。	https://www.jetro.go.jp/theme/export/basic/
	初めての海外進出	海外進出（海外での会社、工場の設立）の基礎的な流れを解説しています。	https://www.jetro.go.jp/theme/fdi/basic/

■東日本大震災関連情報（輸出事業者支援等）を入手したい

経済産業省	東日本大震災関連情報	被災された中小企業者の債務の負担軽減や資金供給策、輸出業者へのお知らせ等事業者支援の内容を紹介しています。	http://www.meti.go.jp/earthquake/index.html
農林水産省	農林水産物の輸出促進策	各国の輸入検査、規制に関する情報や我が国食品に関する放射性物質の検査等について説明しています。	http://www.maff.go.jp/j/export/e_info/hukushima_kakukokukensa.html
(独)日本貿易振興機構（JETRO）	東日本大震災からの復興に向けて	東日本震災が国際ビジネスに与える影響への対応などジェトロが内外で収集した相談窓口からの情報、輸入規制情報などを提供しています。	http://www.jetro.go.jp/jetro/message/
日本商工会議所（九州の各商工会議所）	東日本大震災復旧・復興支援コーナー	輸出入業者等から求められる非放射能汚染に関する証明について、客観的事実を記載した申請者の自己宣誓文に対する「サイン証明」の発給について説明しています。	http://www.jcci.or.jp/region/tohokukantodaisinsai/2011/0328150527.html 詳細は、最寄りの商工会議所にお問い合わせください。

2 海外情報を入手したい

■各国・地域情報を知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
外務省	各国・地域情勢	地図、基礎データのほか、最近の情勢や日本との関係まで幅広く記載しています。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html
(独)国際協力機構(JICA)	世界の現状を知る	世界の国々（ODA実施国）に関する情報をさまざまな視点で紹介しています。	http://www.jica.go.jp/regions/index.html
日本アセアンセンター	ASEAN日本統計集	ASEANに関する一般情報・貿易情報・投資情報・観光情報などを提供しています。	http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics.html

■各国・地域の貿易・投資情報を知りたい

(独)日本貿易振興機構(JETRO)	ジェトロ海外情報ファイル（J-FILE）	ジェトロが国内外のネットワークを駆使して収集した世界のビジネス情報を、国・地域別に提供しています。	http://www.jetro.go.jp/world/
(一財)海外投融資情報財団(JOI)	国別投資環境	海外への直接投資に有益な情報を、広く収集し提供しています。	http://www.joi.or.jp/modules/investment/index.php?content_id=1#country
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	中国経済の主要データ、中国投資実務の参考資料など、日中経済関係に係る様々な情報を提供しています。中国経済データハンドブック（毎年）、中国投資ハンドブック（不定期）、日中経済産業白書（2015年まで）、日中経協ジャーナル（月刊）を刊行しています。	http://www.jc-web.or.jp/ 東京本部　03-5511-2511 関西本部　06-4792-1776
信金中央金庫(SCB)	海外業務支援室情報	アジア主要国の投資環境などに関するレポートを掲載しています。	http://www.scbri.jp/soudansitujouhou.htm
日中投資促進機構(JCIPO)	中国投資関連統計・法令	世界の対中投資情報、中国の投資環境などの情報を提供しています。	http://www.jcipo.org/中国投資関連/統計法令/tabid/66/language/ja-JP/Default.aspx
(一社)日韓経済協会(JKE)		日韓経済交流に関する様々な情報を提供しています。	http://www.jke.or.jp/
(一社)日･ﾀｲ経済協力協会(JTECS)		日・タイ経済セミナーの開催や泰日工業大学の支援など、タイに関する情報の提供を行っています。	http://www.jtecs.or.jp/
(公財)交流協会		台湾経済情報のほか、台湾に関する様々な情報を提供しています。	http://www.koryu.or.jp/

■各国・地域の労働関係情報を知りたい

(独)労働政策研究･研修機構	海外労働情報	各国・地域・国際機関の労働関係情報を提供しています。	http://www.jil.go.jp/foreign/index.htm
	統計情報（データブック国際労働比較2015）	日本及び諸外国における労働経済の動向を把握するため、編集作成された国際比較資料集を掲載しています。	http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/index.html

■日系企業の海外進出情報・事例等を知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
九州経済産業局	中小企業の海外販路開拓支援（海外展開事例集）	海外への進出や販路拡大を検討されている企業の方へ、九州の海外展開事例を紹介しています。	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/glocal/glocal_jirei.html
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	ジェトロ活用事例 世界に挑む中小企業	海外ビジネスにこれから取り組もうとされる企業の方や、取り掛かりが難しいと感じている企業の方へ、様々な事業やツールを活用して海外ビジネスに取り組まれた企業をご紹介しています。	http://www.jetro.go.jp/case_study/
(独)中小企業基盤整備機構	中小企業の国際化支援	海外展開を検討・実施している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報・取組み事例を掲載しています。	http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/index.html
(独)国際協力機構(JICA)	中小企業海外展開支援	海外展開のための事業化調査、現地での普及・実証に取り組まれた企業の事例を掲載しています。	http://www.jica.go.jp/sme_support/case/index.html

■経済産業省等の国際化関連情報サイト

経済産業省	対外経済	経済産業省の対外経済政策等に関するサイトです。	http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/index.html
中小企業庁	経営サポート「海外展開支援」	生産拠点の海外移転や海外での販路開拓等を、情報提供、相談等で支援します。 当サイトからは、「中小企業海外展開支援施策集」や、「海外展開成功のためのリスク事例集」等もダウンロードできます。	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html
九州経済産業局	政策紹介　国際化	九州経済産業局のホームページに国際化施策に関する情報を掲載しています。九州とアジアとの経済交流関係をまとめた「九州経済国際化データ」等も掲載しています。	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html
	海外ビジネスサポート通信メールマガジン	九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、ジェトロ九州内各貿易情報センター、中小企業基盤整備機構九州本部など関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の情報を紹介しています。	http://www.kyushu.meti.go.jp/mailservices/index02.html
(独)中小企業基盤整備機構	国際化支援ポータル	中小機構の国際化支援ツールのサイトです。	http://j-net21.smrj.go.jp/expand/kokusai/index.html

■関係資料を閲覧したい

(独)日本貿易振興機構（JETRO）	資料閲覧コーナー	世界各国の各種ダイレクトリー、経済・産業動向、投資環境などの資料を開架しており、自由に閲覧できます。 ※お客様用パソコンが設置されている事務所では、海外の企業情報や各国の貿易統計など、ウェブサイトにはない貴重な情報データベースをご利用いただけます。	開館時間 9:00～12:00／13:00～17:00 （土日、祝祭日、年末年始を除く） ジェトロ福　岡／092-741-8783 ジェトロ北九州／093-541-6577 ジェトロ佐　賀／0952-28-9220 ジェトロ長　崎／095-823-7704 ジェトロ熊　本／096-354-4211 ジェトロ大　分／097-513-1868 ジェトロ宮　崎／0985-61-4260 ジェトロ鹿児島／099-226-9156

■関係資料を入手したい

国際協力銀行（JBIC）	投資環境資料のご案内	海外の投資環境を調査し、その結果を業務参考資料として企業の皆様に提供しています。	http://www.jbic.go.jp/ja/information/investment
日本政策金融公庫（JFC）	海外展開お役立ち情報	日本公庫は本支店および海外駐在員事務所が一体となり、JETRO や中小機構等関係機関と連携して、国際化に対応する中小企業・小規模事業者及び農林漁業者のみなさまを支援しています。	http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html 事業資金ダイヤル TEL:0120-154-505　または最寄りの支店

■セミナー等に講師を派遣してほしい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)中小企業基盤整備機構九州本部	海外展開セミナー	国際化に関心をもつ中小企業者を対象に、中小企業支援機関・団体、金融機関等と共催で、国際化に関するセミナー及び個別相談会を開催し、機構のシニアアドバイザーや登録アドバイザーを講師として無料で派遣する事業を行っています。	http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/seminar2/index.html 中小機構九州　国際化支援課 TEL: 092-263-1535
国際協力銀行（JBIC）	中堅・中小企業支援	諸外国の投資環境を中心とした講演会・セミナーの開催のほか、海外投資に初めて取り組む方々を対象とした研究会などに講師を派遣しています。	http://www.jbic.go.jp/ja/efforts/smes 中堅・中小企業担当（西日本） TEL: 06-6311-2520

3 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

■海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

(独)日本貿易振興機構(JETRO)	新輸出大国コンソーシアム	TPP協定のメリットを最大限活用し、グローバル市場開拓・事業拡大を目指す中堅・中小企業が海外展開を図る際の製品開発、国際標準化から販路開拓に至る総合的な支援を行います。	https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/consortium.html
	貿易投資相談	企業、業界団体のほか一般のお客様から電話、FAX、Eメールで寄せられるご相談にお答えするとともに、輸出入や海外に会社を設立する際の手続き、関連する現地規制等について、実務経験を有するアドバイザーによる個別面談を実施しています（土日、祝祭日、年末年始を除く）。 ※「農林水産物・食品輸出相談窓口」 農林水産物・食品の輸出促進のため、これまで輸出に取り組んだことのない生産者の方々からも気軽にご相談いただけるよう、専用窓口をジェトロ福岡に設置しています。	https://www.jetro.go.jp/services/advice/ ジェトロ福　岡／092-741-8783 ジェトロ北九州／093-541-6577 ジェトロ佐　賀／0952-28-9220 ジェトロ長　崎／095-823-7704 ジェトロ熊　本／096-354-4211 ジェトロ大　分／097-513-1868 ジェトロ宮　崎／0985-61-4260 ジェトロ鹿児島／099-226-9156
(独)中小企業基盤整備機構九州本部	国際化支援アドバイス	定期的に国際化の無料相談窓口を開設し、アドバイザーが最新の海外情報で対応します。また、必要に応じて現地アドバイザーとの面談等相談内容に応じた適切なコーディネートを行います。(個別企業の紹介は行いません。) 対象：シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、中国、台湾、欧州など	http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html（中小機構本部） http://www.smrj.go.jp/kyushu/manage/consult/kokusai/index.html（中小機構九州） 中小機構九州　国際化支援課 TEL:092-263-1535
	アドバイザーによる海外現地同行アドバイス	継続的にアドバイスをお受けいただいている企業を対象に、海外での事業化可能性調査、操業前・操業後調査を実施するにあたって、アドバイザー同行により、情報収集・調査をサポートするサービスです。（審査会の承認が必要になりますので、事前にご連絡ください。また、費用の一部を負担していただきます。）	http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html 中小機構九州　国際化支援課 TEL:092-263-1535

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)中小企業基盤整備機構九州本部	海外ビジネス戦略推進支援事業	海外市場に活路を見出そうとしている中小企業・小規模事業者を対象に、海外展開に向けた戦略策定や販路開拓を目的としたF/S（実現可能性調査）支援を従来より実施してきたところではありますが、平成27年度から、海外取引を目的としたWebサイト構築支援、物流体制の構築支援が加わり、名称も「F/S支援事業」から「海外ビジネス戦略推進支援事業」に変更。現地調査費用（往復渡航費、宿泊費、通訳費用等）、Web構築費用について2/3を中小機構が負担。専門家にかかる費用及び現地借上車両費用については全額機構負担。	http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/fs/069550.html 中小機構九州　国際化支援課 TEL:092-263-1535
(独)国際協力機構（JICA）	ODAを活用した海外展開支援	JICAは、海外約100か所の拠点を有し、現在150以上の国・地域でODA事業を展開しています。ODA事業を通じて蓄積した海外の現地情報や豊富なネットワークを生かし、開発途上国への海外展開をご検討される企業の皆様を支援します。海外の情報収集から、現地での実証・普及まで、支援施策を準備しています。（施策詳細は、「国際化支援施策」参照）	http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html (独)国際協力機構　九州国際センター 市民参加協力課 TEL:093-671-8204
日中投資促進機構(JCIPO)	中国ビジネス相談	対中投資に関して経験豊富なスタッフが一般的なアドバイスにとどまらず、個別の調査や計画作成など、実務面を中心に相談に応じています。	http://www.jcipo.org/中国ビジネス相談室/ご相談アドバイス/tabid/122/language/ja-JP/Default.aspx
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	小口輸入について	海外からの直接仕入れや輸入品を取り扱うビジネスで起業・開業を考えている個人・小売り・卸売り企業に対して、ミプロは小ロットで商品を仕入れて販売する「小口輸入」について、実践的な商品調達から販売にいたるまでの総合的なサポートを行います。	http://www.mipro.or.jp/Import 情報センター　相談専用電話 TEL:03-3989-5151
福岡アジアビジネスセンター	中小企業の海外展開支援	海外展開を目指す県内企業に対する情報提供から現地サポートに至るまでワンストップで支援を行います。 【サービスメニュー】 ・常勤スタッフや国別・分野別専門アドバイザーによる個別コンサルティング ・月数回の海外ビジネスセミナー ・海外ビジネス専門家による各種個別相談会 ・海外バイヤーとの商談会	http://www.f-abc.org 福岡アジアビジネスセンター 〒810-0001 福岡市中央区天神1-11-17 福岡ビル４階 TEL:092-791-5025
(公財)福岡県中小企業振興センター	国際化支援	国際取引に関する相談に対して適切な助言を行うとともに、４ヶ所の海外事務所（香港、上海、バンコク、サンフランシスコ）による海外の最新経済事情等の情報提供を行っています。	http://www.joho-fukuoka.or.jp/new/center/kokusai/sien.html 情報取引推進課 TEL:092-622-6680
北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）	国際ビジネスアドバイザー	海外取引に関して、疑問や課題をお持ちの皆様に対し、ビジネス経験豊富なアドバイザーが相談に対応いたします。	http://www.kti-center.jp/services/index02.html 北九州市 産業経済局 国際ビジネス政策課 TEL:093-551-3605
(一社)九経連国際部企画・支援班	企業の海外ビジネス展開支援窓口	海外展開を目指す企業への情報提供、海外展開を目指す企業への情報提供、海外のパートナー企業や工業団地の紹介、九州ブランド産品の輸出支援、国の助成制度の活用による海外市場調査・進出（店舗や工場立地）などの支援を行っています。	http://www.kyukeiren.or.jp/ibc/ 国際部　企画・支援班 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館6階 092-761-4261

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
（公社） 日本・インドネシア 経済協力事業協会	インドネシア 投資サポート	日本とインドネシア両国の経済協力・技術移転を推進する目的で1971年に設立された公益社団法人です。東京本部の他、国内に８支局、インドネシアに３駐在事務所があります。 インドネシア投資・進出等の検討を開始される段階から総合的な窓口となり、インドネシアでの事業展開に関する相談を初め、現地法人設立、人材育成と採用等の相談、渡航準備や視察アレンジも対応可能です。	http://www.jiaec.jp/ コンサルティング部　03-3221-0613
(公社)福岡貿易会	貿易及び 海外進出に 関する相談	貿易未経験の方、これから製品の輸出入を検討中の方、すでに海外とのビジネスを展開中の方など多種多様のご相談（輸出入の諸手続、交渉の進め方、決済方法等）に、専門アドバイザーが対応いたします。	http://www.fukuoka-fta.or.jp/ TEL:092-452-0707
福岡商工会議所	国際化支援	貿易取引の相談、海外情報の提供、国際・展示相談会の開催等、会員の皆様の国際化をお手伝いいたします。	http://www.fukunet.or.jp/index.shtml 商工振興本部 TEL:092-441-1119
北九州商工会議所	海外展開支援	海外情報の提供（セミナー開催等）、特定原産地証明書（EPA）やインボイス証明、サイン証明等の各種貿易関係証明書の発行等を通じて、企業の海外展開を支援いたします。	http://www.kitakyushucci.or.jp/ 産業振興部　産業振興課 TEL:093-541-0185
九州農業 成長産業化 連携協議会	農林水産品・ 食品輸出相談	九州一体となって、農水産物生産者、加工業者、自治体等により海外での展示商談会を実施し、農水産物・食品の輸出促進を支援します。 また、長期鮮度保持や大量・混載輸送を実現するための検討、海外への物流の低コスト化に関して相談対応を行います。	http://www.kyushu.meti.go.jp/action_plan/sinthoku/action_nougyou.html 九州経済産業局　産業部 農林水産業成長産業化支援室 TEL.092-482-5540 (一社)九州経済連合会　農林水産部 TEL:092-761-4261 (一財) 九州地域産業活性化センター TEL:092-713-6735 http://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/syokuhin/rokuzika/#sanren 九州農政局経営・事業支援部地域連携課 TEL.096-211-9111(代)
福岡県弁護士会 中小企業海外 展開法的支援 プロジェクトチーム	中小企業 海外展開 法律相談	海外展開に取り組む中小企業の方々を、弁護士が支援します。 国際取引のための契約書のチェックや作成、海外企業とのトラブルでお困りの場合などにご相談ください。初回相談は無料です。	ひまわりほっとダイヤル TEL:0570-001-240 受付時間：月～金（祝日を除く） 10時～16時（12時～13時を除く）
国際協力銀行 （JBIC）	貿易や海外投資に 関する相談	貿易・海外投資の手順や手続き、長期資金の調達方法、公的資金の活用方法に関する相談をお受けしています。	http://www.jbic.go.jp/ja/efforts/smes 中堅・中小企業担当（西日本） TEL: 06-6311-2520
商工組合中央金庫 （略称/商工中金）	中小企業 海外展開 サポートデスク	国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の皆さまに対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。	http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html ご相談は最寄りの営業店までお問い合わせ下さい。
信金中央金庫	貿易投資相談	全国各地の信用金庫取引先を対象に信用金庫を窓口として相談を受け付けています。	http://www.scbri.jp/asia3.htm 取引先信用金庫にご相談下さい。

■対日投資の相談をしたい

(独)日本貿易振興 機構（JETRO）	外国企業の 日本進出 対日投資情報	外資系企業が日本進出および地方でのビジネス展開をする上で必要な情報を提供するほか、対日投資の意義･効果や政府の取り組み、外資系企業誘致に取り組む地方自治体への支援策を紹介しています。 ※「IBSC福岡」 経験豊かな専門アドバイザーが、官民にまたがる広いネットワークを通じた情報の提供や、個別企業に応じたコンサルテーションを行っています。	http://www.jetro.go.jp/invest/ 対日投資部 TEL:03-3582-4684（会社設立等） TEL:03-3582-5312（自治体向けサポート） TEL:03-3582-5571（その他） IBSC福岡　TEL:092-741-8783

■海外展開をはじめとする幅広い経営課題を相談したい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
よろず支援拠点	中小企業・小規模事業者の幅広い経営相談	「よろず支援拠点」は、経済産業省・中小企業庁が全国に設置する経営相談所です。中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大、経営改善、海外展開など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応します。チーフコーディネーターを中心とする専門スタッフが応じます。お近くのよろず支援拠点までお気軽にご相談ください（相談無料）。	http://www.smrj.go.jp/yorozu/ ■福岡県よろず支援拠点 TEL：092-622-7809 (公財)福岡県中小企業振興センター ■佐賀県よろず支援拠点 TEL：0952-34-4433 (公財)佐賀県地域産業支援センター ■長崎県よろず支援拠点 TEL：095-828-1462 長崎県商工会連合会 ■熊本県よろず支援拠点 TEL：096-286-3355 (公財)くまもと産業支援財団 ■大分県よろず支援拠点 TEL：097-537-2837 (公財)大分県産業創造機構 ■宮崎県よろず支援拠点 TEL：0985-74-0786 (公財)宮崎県産業振興機構 ■鹿児島県よろず支援拠点 TEL：099-219-3740 (公財)かごしま産業支援センター

■輸出物品販売場（消費税免税店）を開設したい

福岡国税局 熊本国税局	輸出物品販売場（消費税免税店）に関する問い合わせ	輸出物品販売場（消費税免税店）の許可申請手続きに関する相談をお受けしています。	【輸出物品販売場における輸出免税について】 http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/shohi/menzei/index.htm 【相談窓口】 最寄りの税務署にお問い合わせください。 ・福岡国税局管内の税務署 http://www.nta.go.jp/fukuoka/guide/zeimusho/index.htm ・熊本国税局管内の税務署 http://www.nta.go.jp/kumamoto/guide/zeimusho/index.htm

※ 消耗品の包装方法の詳細及び免税店シンボルマークの申請等については、観光庁のホームページでご確認下さい。
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000098.html

4 海外貿易・投資のための資金を調達したい

■貿易のための融資を受けたい

国際協力銀行（JBIC）	輸出金融	日本国内で生産された設備等（航空機、船舶及び車両を含む設備並びにその部分品および付属品）の輸出または日本から開発途上地域への技術の提供（調査、設計、監理等コンサルティング、海外土木建設工事）に必要な資金を融資します。	http://www.jbic.go.jp/ja/finance/export
	輸入金融	石油、石油ガス、天然ガス、石炭、ウラン、金属鉱物、金属、燐鉱石、蛍石、塩、木材、木材チップ、パルプ等国民経済の健全な発展のために不可欠な物資の輸入に必要な資金を融資します。	http://www.jbic.go.jp/ja/finance/import

■海外投資のための融資を受けたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
日本政策金融公庫（JFC）	海外展開・事業再編資金	経済の構造的変化に適応するために海外展開または海外展開事業を再編することが経営上必要な方に対する融資制度です。	http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html 事業資金ダイヤル TEL:0120-154-505 または最寄りの支店
	海外展開・事業再編資金（外貨貸付）	海外展開に取り組む中小企業者に対して、日本公庫が外貨（米ドル）でご融資する制度です。	http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/pdf/gaikakasituke_150410.pdf 事業資金ダイヤル TEL:0120-154-505 または最寄りの支店
国際協力銀行（JBIC）	海外投資金融	日本企業の開発途上地域での生産拠点の設立や資源開発などの海外事業展開に必要な長期資金を融資します。	http://www.jbic.go.jp/ja/finance/investment
商工組合中央金庫（略称/商工中金）	国際業務サポートメニュー	「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、中小企業の海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。	http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html サポートデスクへのご相談は最寄りの営業店までお問い合わせ下さい。

■海外金融機関から外貨建て融資を受けたい

日本政策金融公庫（JFC）	スタンドバイ・クレジット制度	中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット（信用状）を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援する制度です。	http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/pdf/chusho_kaigai.pdf 事業資金ダイヤル TEL:0120-154-505 または最寄りの支店

■自治体の中小企業向け融資を受けたい

機関名	事業名	お問い合わせ先
福岡県	中小企業を対象とした金融支援制度	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/seidoyusi.html 商工部　中小企業振興課　TEL:092-643-3424
佐賀県		http://www.pref.saga.lg.jp/web/chuushou-kinyuu.html 産業労働部経営支援課金融担当　TEL:0952-25-7093
長崎県		http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/chushokigyoshien-kinyu/ 産業労働部商務金融課　TEL:095-895-2651（直通）
熊本県		http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1523 商工観光労働部商工労働局商工振興金融課経営金融班　TEL:096-333-2314
大分県		http://www.pref.oita.jp/soshiki/14040/kenseidosikin.html 商工労働部　経営創造・金融課　TEL:097-506-3226
宮崎県		http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/shoko/kinyu/yusi/seido/ 商工観光労働部商工政策課金融対策室　TEL:0985-26-7097
鹿児島県		http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/syoko/yushi/yuushi/index.html 商工労働水産部経営金融課　TEL:099-286-2946

機関名	事業名	お問い合わせ先
福岡市	中小企業を対象とした金融支援制度	http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/index.html 経済観光文化局 経営支援課　TEL:092-441-2171
北九州市		http://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/san-chuushou.html 産業経済局 中小企業振興課　TEL:093-873-1433 http://www.kti-center.jp/ 産業経済局 国際ビジネス政策課　TEL:093-551-3605
熊本市		http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=485&class_set_id=2&class_id=143 経済観光局　商業金融課　経営支援班　TEL:096-328-2424

■海外投資・特定製品輸入に係る融資のための債務保証を受けたい

(一社)全国信用保証協会連合会	海外投資関係信用保証制度	各都道府県等の信用保証協会において、中小企業の方々が海外展開に要する資金を金融機関から借り入れる際の債務の保証を行っています。	http://www.zenshinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai.html 各県の信用保証協会にお問い合わせ下さい。 http://www.zenshinhoren.or.jp/others/nearest.html

※　九州の銀行等については、16(P.33～)「九州の金融機関」をご参照下さい。

5 海外貿易・投資のための保険をかけたい

■貿易のための保険をかけたい

(独)日本貿易保険(NEXI)	貿易保険の引受け	日本貿易保険（NEXI)は、経済産業省が100％出資する政府系貿易保険機関です。 貿易保険では、貿易取引の相手方の不払い・破産、相手先国の送金規制等のカントリーリスクにより、売掛金の回収ができない、船積みができない、といった場合に発生する損失をカバーすることができます。 ご利用者の取引内容にあわせた各保険種と取り揃えておりますので、貿易取引のリスクへの対応を検討される際には、お気軽にお問い合わせください。	http://nexi.go.jp/sme/index.html 本店営業第一部　TEL:0120-672-094 大阪支店　TEL:0120-649-818

■海外投資のための保険をかけたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)日本貿易保険（NEXI）	海外投資保険の引受け	日本貿易保険（NEXI）は、経済産業省が100％出資する政府系貿易保険機関です。 海外投資保険では、日本企業が海外に保有する資産（株式や不動産等の権利）について、洪水などの大規模な自然災害・戦争または事業地国の政府による収用・権利侵害といったカントリーリスクによって生じる損失をカバーすることができます。 海外投資のリスクへの対応を検討される際には、お気軽にお問い合わせください。	http://nexi.go.jp/sme/index.html 本店営業第一部　TEL:0120-672-094 大阪支店　TEL:0120-649-818
日本商工会議所	中小企業海外ＰＬ保険	製造または販売した製品（部品含む）が原因で、海外で第三者の身体事故または財物損壊事故を発生させたことにより、法律上の賠償責任を負った場合に被る損害を保険金（損害賠償金のほか、訴訟費用、弁護士費用等も含む）としてお支払いするものです。	http://www.jcci.or.jp/hoken/toiawase.html 最寄りの商工会議所または日本商工会議所総務部 TEL 03-3283-7833

6 海外進出先で相談にのってほしい（海外投資）

外務省	在外公館による日本企業支援窓口	海外における日本企業のビジネスを後押しするため、外務省では大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。海外でのビジネス展開に際してお困りのことがありましたら、大使館、総領事館の「日本企業支援窓口」にご相談ください。相談内容に応じ、各種情報提供や相手国政府への行政手続の是正に関する申入れ等を行うことが可能です。	現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口でご相談をお受けします（各館の連絡先は下記のウェブページでご確認いただけます。） http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	海外法務・労務・税務相談事業	日本企業の海外活動が円滑に進められるよう現地の法制度、税務、労務面の情報提供やアドバイスを行うため、アセアン、中国等の東アジア地域の海外事務所にアドバイザーを配置しています。必要に応じ一部地域では、ジェトロが契約する法律事務所・会計事務所と協力して支援します。	http://www.jetro.go.jp/services/advisor/ ビジネス展開支援部　ビジネス展開支援課 TEL:03-3582-5017

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	海外ブリーフィングサービス	ジェトロは世界54カ国に73の海外事務所があり（2015年10月1日時点）、日本企業及び在外日系企業の海外展開をサポートするため、信頼性のある情報の提供などのサービスを行っています。 ※右には、海外事務所の一部を掲載しています。	http://www.jetro.go.jp/services/briefing/ お客さまサポート部　（海外活動支援班） TEL:03-3582-5319 ジェトロ福　岡／092-741-8783 ジェトロ北九州／093-541-6577 ジェトロ佐　賀／0952-28-9220 ジェトロ長　崎／095-823-7704 ジェトロ熊　本／096-354-4211 ジェトロ大　分／097-513-1868 ジェトロ宮　崎／0985-61-4260 ジェトロ鹿児島／099-226-9156 ＜海外事務所一覧＞ http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/ ■インド チェンナイ事務所:TEL.91-44-3927-0100 ニューデリー事務所:TEL.91-11-4168-3006 バンガロール事務所:TEL.91-80-4113-8168 ムンバイ事務所:TEL.91-22-4201-0900 ■インドネシア ジャカルタ事務所:TEL.62-21-5200264 ■韓国 ソウル事務所:TEL.82-2-739-8657 ■シンガポール シンガポール事務所:TEL.65-6221-8174 ■タイ バンコク事務所:TEL.66-2-253-6441 ■中国 広州事務所:TEL.86-20-8752-0060 上海事務所:TEL.86-21-62700489 成都事務所:TEL.86-28-87796693 大連事務所:TEL.86-411-83609-418 青島事務所:TEL.86-532-8387-8909 武漢事務所:TEL.86-27-5950-0707 北京事務所:TEL.86-10-6513-7077 香港事務所:TEL.852-2526-4067 ■ベトナム ハノイ事務所:TEL.84-4-3825-0630 ホーチミン事務所:TEL.84-8-3821-9363 ■マレーシア クアラルンプール事務所:TEL.60-3-2171-6100 ■米国 アトランタ事務所:TEL.1-404-681-0600 サンフランシスコ事務所:TEL.1-415-392-1333 シカゴ事務所:TEL.1-312-832-6000 ニューヨーク事務所:TEL.1-212-997-0400 ヒューストン事務所:TEL.1-713-759-9595 ロサンゼルス事務所:TEL.1-213-624-8855 ■カナダ トロント事務所:TEL.1-416-861-0000 バンクーバー事務所:TEL.1-604-684-4174 ■英国 ロンドン事務所:TEL.44-20-7421-8300 ■ドイツ デュッセルドルフ事務所:TEL.49-211-136020 ベルリン事務所:TEL.49-30-2094-5560 ■フランス パリ事務所:TEL.33-1-42-61-27-27
(一財)海外産業人材育成協会（HIDA）	HIDA総合研究所 Global Interface Japan（GIJ）サービス	日本企業の新興国ビジネスをサポートします。当協会が保有する世界43カ国71地域に広がる海外ネットワークと連携し、新興国・途上国展開する日本企業の皆様へ、ホームページ・メールマガジン・セミナー等を通じ、有益な海外情報、海外調査、海外ビジネスマッチングなどのサービスを提供します。	http://hri.hidajapan.or.jp/ HIDA総合研究所　調査企画グループ TEL: 03-3888-8215 Email: hri@hidajapan.or.jp
日本政策金融公庫（JFC）	海外情報サービス	バンコク駐在員事務所（タイ）は、アセアン等の現地市場の状況や投資環境、ビジネス上の規制、現地日系企業の経営課題などの情報を幅広く収集し、海外進出を検討する中小企業の皆さまに提供するとともに、現地日系企業間のネットワーク構築、商談会・セミナーの開催等により、現地日系企業の経営課題解決等を積極的に支援しています。	http://www.jfc.go.jp/n/branch/map5000.html ■国際業務部　国際業務総括グループ TEL:03-3270-0505 ■バンコク駐在員事務所 TEL:+66-2-252-5496

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
日本政策金融公庫（JFC）	海外情報サービス	上海駐在員事務所（中国）は、中国等の現地市場の状況や投資環境、ビジネス上の規制、現地日系企業の経営課題などの情報を幅広く収集し、海外進出を検討する中小企業の皆さまに提供するとともに、現地日系企業間のネットワーク構築、商談会・セミナーの開催等により、現地日系企業の経営課題解決等を積極的に支援しています。	http://www.jfc.go.jp/n/branch/map6000.html ■国際業務部　国際業務総括グループ TEL:03-3270-0505 ■上海駐在員事務所 TEL:+86-21-6275-8908
日本商工会議所	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所は世界各地に80程度の在外日本人商工会議所を持っており、当該地域へ進出している日系中小企業等に対して、相談および指導を行っています。	http://www.jcci.or.jp/international/ ■商工会議所国際部 TEL.03-3283-7851
（一財）日中経済協会	対中ビジネス支援窓口	中国北京、上海、瀋陽、成都の各駐在員事務所が、賛助会員企業など現地で事業展開する各社に対して相談業務、事業協力等のサービスを提供しています。また、発生したトラブルの解決、リスク軽減を図りながら対中ビジネスの円滑な進展と発展に資するため、不定期に東京本部で「中国法務相談交流会」（賛助会員限定）を実施しています。	http://www.jc-web.or.jp/ 東京本部　03-5511-2511 関西本部　06-4792-1776

7 海外進出にあたり人材を育成したい

■日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい

（独）日本貿易振興機構（JETRO）	貿易実務オンライン講座	国際的な人材育成のため、e-ラーニングを活用した教材をもとに、輸出入取引に必要な知識から貿易取引のリスク管理など、レベル・用途に応じた講座で貿易実務を効率よく学習できます。	http://www.jetro.go.jp/elearning/ お客さまサポート部（eラーニング事務局） TEL:03-3582-5163
（独）国際協力機構（JICA）	社員育成	◆グローバル人材の「育成」（民間連携ボランティア制度） 企業の社員を青年海外協力隊・シニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、その経験を通じて、海外で活躍できる人材育成をお手伝いします。（各企業のニーズに合わせ、派遣国や活動内容、派遣期間をカスタマイズできます。）	■民間連携ボランティア制度 http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(一財)海外職業訓練協会（OVTA）	海外派遣前研修	海外に派遣されることが見込まれている方などを対象に、国際業務に必要となる実践的な知識・技能等を習得するための研修プログラムです。	http://www.ovta.or.jp/div/global/learning.html 事業部事業課派遣前研修グループ TEL: 043-276-7241
	海外赴任相談・研修	海外での豊富な事業経験や技術・専門分野で業務実績を持つ国際アドバイザーが、海外赴任にかかわる問題のご相談にお応えします。また、セミナーや研修の企画・立案や講師の派遣も引き受けます。	http://www.ovta.or.jp/div/adviser/index.html 事業部事業課 TEL: 043-276-7241
(一財)海外産業人材育成協会（HIDA）	国際即戦力育成インターンシップ事業	中小企業等の日本人社員を海外に派遣し、海外企業等でのインターンシップを通じて現地事情を理解し、市場調査、人脈形成などを行い、今後の海外事業展開を担う人材として育成します。	http://intern.hidajapan.or.jp/ 政策推進部 国際人材グループ TEL: 03-3888-8257 Email: intern-cr@hidajapan.or.jp
	HIDA総合研究所GHC海外インターンシップ	新興国の企業・機関で業務体験を積むことができる海外インターンシッププログラムを新たに開始しました（有償プログラム）。グローバル人材の育成を目的とした社員教育として、また自社の海外展開に有用な情報収集、人脈形成の一環としてご利用いただけます。	http://internship.hidajapan.or.jp/ HIDA総合研究所　調査企画グループ TEL: 03-3888-8215 Email: hida-internship@hidajapan.or.jp
(一社)九州・アジアビジネス連携協議会	アジア/中国ビジネス研究会	九州のアジア/中国ビジネスのネットワークを広げ、人材の育成を図るために、毎月一回ビジネスの現場経験者、行政の指導的立場の方、アカデミズムの専門家の方等を講師とし迎え、様々な角度からアジアビジネスについて語り合い、切磋琢磨する場を設けています。2007年2月から始まり、2015年12月で101回目を迎えます。	http://www.k-kac.asia/ 一般社団法人 九州・アジアビジネス連携協議会事務局 TEL: 092-741-9338
九州・アジア経営塾	アジア研修プログラム	■若手リーダープログラム 【対象】20代後半から30代の若手社員 アジア・太平洋地域に出かけ、実際に自分の目で見、耳で聞き、海外に目を向ける必要性を認識させると共に、同世代のビジネスパーソンとディスカッションすることで企業人として自分のあるべき姿を再考することを目的としています。 ■女性リーダープログラム 【対象】女性リーダーおよびリーダー候補 女性が社会で積極的に活躍する「女性先進国」である東南アジアの現場で、現地の女性管理職の活躍を直接学び、女性リーダーとしての在り方を考える。 再考することを目的としています。	http://www.kail2004.jp/ 事務局 TEL:092-726-1861

■現地社員等の人材育成を行いたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(一財)海外産業人材育成協会（HIDA）	新興市場開拓人材育成支援事業	我が国企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を支援するため、開発途上国における民間企業等の現地産業人材を育成する事業です。 ①開発途上国の企業等の技術者・管理者を日本に招聘して行う受入研修 ②日本から講師を派遣して海外で行う海外研修 ③日本の企業等から専門能力を有する技術者等を派遣して指導を行う専門家派遣	http://www.hidajapan.or.jp/index.html 【受入研修および海外研修について】 受入業務グループ TEL: 03-3549-3051 Email: g-ukeire@hidajapan.or.jp 低炭素化支援グループ TEL: 03-3549-3052 Email: teitanso@hidajapan.or.jp 【専門家派遣】 派遣業務グループ TEL: 03-3549-3050 Email: g-haken@hidajapan.or.jp
	低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	CO_2排出削減や、我が国企業の海外市場開拓に資するため、エネルギーインフラ等の運転保守管理人材や、海外工場の生産プロセスの省エネ化に資する人材を育成する事業です。 ①開発途上国の企業等の技術者・管理者を日本に招聘して行う受入研修 ②日本から講師を派遣して海外で行う海外研修 ③日本の企業等から専門能力を有する技術者等を派遣して指導を行う専門家派遣	
	新国際協力事業	以下の日本国内でのセミナー、プログラムを企画、実施致します。 ①各国のニーズに基づいた管理者・経営者セミナー（公募セミナー） ②国内外の企業・機関の依頼によるオーダーメイド型セミナー ②日本人の国際化支援に関するテーマのセミナー ③日本に滞在する外国人社員等に対する各種日本語研修	http://www.hidajapan.or.jp/jp/ngc/index.html 新国際協力事業部 新国際協力事業グループ TEL: 03-3888-8260 Email: newglobal@hidajapan.or.jp
	国際即戦力育成インターンシップ事業	開発途上国の若手人材を日本に招聘し、日本企業でのインターンシップを通じて母国の課題を日本企業と一緒に解決できる人材を育成します。	http://intern.hidajapan.or.jp/ 政策推進部 国際人材グループ TEL: 03-3888-8257 Email: intern-cr@hidajapan.or.jp

■海外人材を活用したい

(公財)国際人材育成機構（略称/アイム・ジャパン）	外国人技能実習生受入事業 海外進出支援事業	日本国内での３年間の技能実習を通じて、技術・技能のほか、日本の優れた労働慣行、品質管理、日本語等を身に付けた人材の育成が可能です。現地法人のリーダーの育成を望む企業様に最適なプログラムです。 インドネシア・タイ・ベトナム政府、在日大使館と密に連携し、リクルートから、実習、帰国後の起業や就職を通してサポート。全国12支局、海外３駐在員事務所が企業様と技能実習生をバックアップいたします。	http://www.imm.or.jp 九州支局　092-414-7500 Email: kimura.m@imm.or.jp
(公社)日本･インドネシア経済協力事業協会	外国人技能実習生受入事業 インドネシア投資サポート	日本とインドネシア両国の経済協力・技術移転を推進する目的で1971年に設立された公益社団法人です。東京本部の他、国内に８支局、インドネシアに３駐在事務所があります。 「外国人研修・技能実習制度」に基づいた、日本の企業での３年間の技能実習を通じ、日本のものづくり精神を培い、技術や日本語の習得、日本の文化・習慣への理解等、総合的な人材育成が可能です。現地では、日本人駐在員がリクルート、教育に携わり、来日後はインドネシア語が堪能な巡回指導員が定期的に訪問するなど万全の体制でサポートします。 また、現地研修センターに於いて、現地社員の初期教育も可能です。	http://www.jiaec.jp/ 本　　部　03-3221-0613 大分支局　0979-64-6960 岡山支局　086-435-2126

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
公益財団法人 国際労務管理財団 (I.P.M.)	外国人技能 実習生受入事業、 外国人雇用に係る 労務管理業務	外国人技能実習制度は、開発途上国の人材へ技術移転を図る制度で、海外進出を見据えた多くの企業で活用されています。 設立21年、主に中国・ベトナムから約5000人の技能実習生を受け入れています。 海外情報発信セミナー、調査団派遣、外国人雇用に係る労務管理の相談も受け付けています。	http://www.ipm.or.jp/ 福岡事務所　092-741-3138
福岡県留学生 サポート センター	就職支援事業	留学生の雇用を考える全国の企業からの相談、求人登録を受け付け、福岡県内の大学等の留学生を個別に紹介する、無料職業紹介事業を行っています。また、留学生と企業との出会いの機会を提供しています。	http://www.fissc.net/ja/support/job 福岡県留学生サポートセンター 運営協議会事務局 職業無料紹介窓口 TEL:092-725-9201
(公財) 福岡よかトピア 国際交流財団	留学生と企業との 交流サロン	留学生と企業との交流会を年２～３回実施。就職面談会とは異なり、留学生も企業人も普段着で参加することで、留学生の生の声を聞くことが出来ます。	http://www.rainbowfia.or.jp/ (公財)福岡よかトピア国際交流財団 TEL:092-733-5630
	留学生の 就業体験	留学生の就業体験（ワークプレイスメント）を通じて、留学生の姿を見ることにより、留学生採用におけるミスマッチを防ぐことが出来ます。 ※就業体験は派遣となるため人件費、保険料等が発生します。	http://www.rainbowfia.or.jp/ (公財)福岡よかトピア国際交流財団 TEL:092-733-5630
大学 コンソーシアム おおいた	おおいた留学生 人材情報バンク	留学生と企業・団体・個人とのインターネット上のマッチングサイト支援サイトを運営しており、人材活用者側の用途に応じ、登録された留学生を検索したり募集したりすることができます。	http://activenet.ucon-oita.jp/ 大学コンソーシアムおおいた TEL.097-578-7400

8 販路開拓、取引先・パートナーを探したい

(独)日本貿易 振興機構 (JETRO)	引き合い案件 データベース (TTPP)	国際的なビジネスパートナー探しを支援するビジネスマッチングサイトです。日本及び170カ国余の海外の企業が登録したビジネス案件を検索・閲覧することが可能です。	http://www.jetro.go.jp/ttppoas/indexj.html お客様サポート部　ＴＴＰＰ事務局 TEL:03-3582-5215
	見本市・展示会 データベース (J-messe)	業種や開催地ごとに見本市・展示会情報を検索できるほか、世界の見本市・展示会場、見本市・展示会レポート、月間ランキングなど、様々な見本市・展示会関連トピックスを提供しています。 ※ジェトロが参加しない、海外見本市・展示会についても、可能な範囲で一般的な情報をご提供します。	http://www.jetro.go.jp/j-messe/ 展示事業部　展示事業課 TEL:03-3582-5541
	海外ミニ調査 サービス	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業情報、統計資料など、ワンポイントのビジネス情報を、世界約70ヵ所の海外事務所でお調べし回答します。	http://www.jetro.go.jp/services/quick_info/ お客様サポート部　海外活動支援班 TEL:03-3582-5319 ジェトロ福　岡／092-741-8783 ジェトロ北九州／093-541-6577 ジェトロ佐　賀／0952-28-9220 ジェトロ長　崎／095-823-7704 ジェトロ熊　本／096-354-4211 ジェトロ大　分／097-513-1868 ジェトロ宮　崎／0985-61-4260 ジェトロ鹿児島／099-226-9156

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)日本貿易振興機構（JETRO）	展示会・商談会への出展支援	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパンブース（ジャパンパビリオン）へのご出展をサポートします（出展企業・団体を公募します）。 出展者は展示会でブースを構え、訪れるバイヤーと実際に商談することで具体的成果を伴った取り組みが可能です。ジェトロにて一部出展経費を補助します（出展費用は公募の際に出展案内にて個別にご案内します）。	http://www.jetro.go.jp/services/tradefair/ ※ジェトロが出展予定の展示会の担当部署にお問い合わせ下さい。
	ビジネスアポイントメント取得サービス	ご指定の外国企業との具体的な商談を目的としたアポイントメントを海外事務所を通じて取得します。	http://www.jetro.go.jp/services/appointment/ お客様サポート部　海外活動支援班 TEL:03-3582-5319 ジェトロ福　岡／092-741-8783 ジェトロ北九州／093-541-6577 ジェトロ佐　賀／0952-28-9220 ジェトロ長　崎／095-823-7704 ジェトロ熊　本／096-354-4211 ジェトロ大　分／097-513-1868 ジェトロ宮　崎／0985-61-4260 ジェトロ鹿児島／099-226-9156
	輸出有望案件支援サービス	優れた技術力やオンリーワン商品など、優秀な製品を持っていながらこれまで輸出経験がない、あるいは輸出ビジネスを躊躇しているといった中小企業･同製品を全国から発掘し、海外販路開拓･輸出成約に向けた支援を行います。	http://www.jetro.go.jp/services/export/ ジェトロ福　岡／092-741-8783 ジェトロ北九州／093-541-6577 ジェトロ佐　賀／0952-28-9220 ジェトロ長　崎／095-823-7704 ジェトロ熊　本／096-354-4211 ジェトロ大　分／097-513-1868 ジェトロ宮　崎／0985-61-4260 ジェトロ鹿児島／099-226-9156
(独)中小企業基盤整備機構九州本部	J-GoodTech	日本全国の優れた「ものづくり中小企業」を厳選して掲載するマッチングサイトです。国内大手メーカーや海外企業への情報発信を行い、全ページを英訳するなど積極的なプロモーションで海外展開をサポートします。	https://jgoodtech.smrj.go.jp 中小機構 販路支援部 マッチング事業担当 TEL:03-5410-1824
(独)日本貿易保険（NEXI）	海外商社信用調査	海外の信用調査機関と提携した海外商社の信用調査を行っています。	http://www.nexi.go.jp/procedure/consult/new.html 本店審査部　TEL:0120-676-094 TEL:03-3512-7684
大韓貿易投資振興公社（KOTRA）	引き合い情報	韓国中小企業の「売りたい」案件情報を掲載し、毎週更新しています。	http://www.kotra.or.jp/item.html 日本地域本部　TEL:03-3214-6951
(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	西日本製造技術イノベーション	製造業における最新の技術情報の展示会（6月）	(公財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 http://www.innov-w.jp/
	エコテクノ（エネルギー先端技術展）	再生可能エネルギー、燃料電池関連製品等の展示会（10月）	(公財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 http://www.he-t.jp/
	エコテクノ（地球環境ソリューション展）	環境技術・機器・製品等の展示会（10月）	(公財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 http://www.eco-t.net/
	西日本国際福祉機器展	福祉の総合展示会（11月）	(公財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 http://www.convention-a.jp/fukushi/
	西日本防災・防犯危機管理展	防災・セキュリティー関連製品の展示会（11月）	(公財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 http://www.nikkanseibu-eve.com/safetec

9 知的財産権に関する相談をしたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
九州経済産業局	知的財産施策に係る広報	特許等の産業財産権に関する支援施策やセミナー等の紹介、登録原簿謄本の交付（有料）を行います。	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/kyougikai.html 九州知的財産戦略センター（九経交流プラザ内） TEL:092-481-2468
各県等の財団又は発明協会	知財総合支援窓口	知的財産に関する支援や相談を各県の窓口としてワンストップで受け付けます。関係機関への紹介も行います。	http://chizai-portal.jp/ 全国共通ダイヤル TEL:0570-082100 （最寄りの窓口につながります）
中小企業支援センター	外国出願支援事業	地域中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センターに対する補助金交付を通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業に対して外国出願にかかる費用の一部を補助しています。	以下URL記載の都道府県等中小企業支援センター及びジェトロ http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm
工業所有権情報・研修館	海外知的財産プロデュサー	企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有した海外知的財産プロデューサーが御社のお悩み・ご心配ごとに対して「転ばぬ先の杖」となり、海外での知財リスクを低減するべくご支援させていただきます。	http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/index.html 知財戦略部 TEL：03-3580-6949
特許庁	模倣品（産業財産権侵害品）相談	産業財産権侵害事件に関する個別相談への対応や、情報提供、アドバイス、税関、警察等国内取締機関の紹介及び模倣品対策関係団体の紹介を行う相談窓口を設置しております。	http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/kanren/soudan.htm 総務部国際協力課 海外戦略班 TEL:03-3581-1101 内線2575
(独)日本貿易振興機構（JETRO）	模倣品・海賊版被害相談窓口	海外ビジネスでの知的財産侵害リスクの回避方法や、海外市場での模倣品問題の解決に役立つサービスを提供しています。 ・海外における中小企業の知的財産権の侵害調査（一部助成）や商標先行登録調査の実施 ・知的財産関連の相談（要予約） ・セミナー、冊子、ビデオ、ウェブ、ニュースレターを通じた情報提供 ・各国別模倣対策マニュアル、判例事例集等の無料配布	http://www.jetro.go.jp/services/ip/ 知的財産・イノベーション部 知的財産課 TEL:03-3582-5198
弁護士知財ネット	知的財産に関する相談窓口	知的財産権の活用、ファイナンス、譲渡、出願等に関する総合的なご相談を受け付けております。	http://www.iplaw-qo.net/ 九州・沖縄地域会連絡窓口 TEL:092-736-1550（明倫法律事務所内）
日本弁理士会	無料特許相談	特許・実用新案・意匠・商標の出願手続、調査、鑑定、異議申立、訴訟はもちろん、諸外国の制度や知的財産権全般について弁理士が無料で相談に応じています。	http://www.jpaa.or.jp/consultation/commission/free_advisement/practicaluse.html 九州支部 TEL:092-415-1139
発明推進協会	外国産業財産権侵害対策等支援事業	外国相談室では、特許、実用新案、意匠、商標の各権利侵害や模倣品被害に関する相談等をお受けしております。 また、ご相談内容に応じて『模倣被害アドバイザー』によるアドバイスも行っています。	http://iprsupport-jpo.go.jp/index.html APIC外国相談室　TEL:03-3503-3027
各都道府県警察	警察総合相談	各都道府県警察では、偽ブランド品・海賊版等の知的財産権侵害事犯に関する被害相談等のお問い合わせについて、電話等で対応しています。	http://www.npa.go.jp/safetylife/soudan/madoguchi.htm 各県警本部にお問い合わせ下さい。
門司税関 長崎税関	差止申立て	税関では、水際で知的財産侵害物品を取り締まっています。知的財産侵害物品でお困りの方は、差止申立制度を活用してください。	○税関による知的財産侵害物品の取締り http://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/index.htm ○門司税関　業務部　知的財産調査官 TEL:050-3530-8366 ○長崎税関　業務部　知的財産調査官 TEL:095-828-8664

10 EPA、FTA 全般に関することについて問い合わせをしたい

■EPAの概要について知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
経済産業省	経済連携協定（EPA）/自由貿易協定（FTA）	EPA/FTAの概要、現在の取組状況、注意事項、相談窓口等をご案内しています。	http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html 通商政策局経済連携課 TEL:03-3501-1595 （平日9:30～18:15）

■EPAによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい

経済産業省	EPAによる輸出手続きについて	個別品目の税率、原産地規則等についてご案内します。	日本貿易振興機構（JETRO） 大阪本部貿易投資相談センター TEL:06-4705-8606
	EPAに基づく特定原産地証明書の発給について	EPAに基づく特定原産地証明書の発給についてご案内・発給をしています。	http://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html （企業登録に関するご相談） 日本商工会議所国際部特定原産地証明担当 TEL:03-3283-7850 e-mail:tokuteico@jcci.or.jp （証明書の発給・判定について） 福岡事務所（福岡商工会議所内） TEL:092-441-1114 （法令に関するご相談） 経済産業省貿易経済協力局原産地証明室 TEL:03-3501-0539（平日9:30～18:15）
税関	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	EPAによる原産地規則の解釈等についてご案内をしています。	門司税関業務部原産地調査官 TEL:050-3530-8369 長崎税関業務部原産地調査官 TEL:095-828-8801

11 TPP に関することについて問い合わせをしたい

■TPPの概要について知りたい

九州経済産業局	TPP相談窓口	TPPの概要等をご案内しています。	九州経済産業局　国際部　国際課 TEL:092-482-5424 受付時間　9:00～17:00 （12:00～13:00、土日、祝祭日および年末年始を除く）
（独）日本貿易振興機構（JETRO）	TPP相談窓口	TPPを活用した海外市場開拓に取り組む企業向の相談にお応えする「TPP相談窓口」です。	https://www.jetro.go.jp/news/releases/2015/b1d70ad62514090f.html お客様サポート部　貿易投資相談課 TEL:03-3582-5651 ジェトロ福　岡／092-741-8783 ジェトロ北九州／093-541-6577 ジェトロ佐　賀／0952-28-9220 ジェトロ長　崎／095-823-7704 ジェトロ熊　本／096-354-4211 ジェトロ大　分／097-513-1868 ジェトロ宮　崎／0985-61-4260 ジェトロ鹿児島／099-226-9156
（独）中小企業基盤整備機構	TPP相談窓口	中小企業の海外販路開拓のためのTPP関連相談窓口を設置。中小機構では、TPP協定によるメリット等の情報提供や、TPP協定を契機とし、海外展開を志向する中小企業の皆様からの相談等に対応いたします。	中小機構九州　国際化支援課 TEL:092-263-1535

12 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい

■外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
経済産業省	安全保障貿易管理に係る問い合わせ	安全保障に係る制度概要、輸出・役務取引等許可申請手続きについてご案内しています。（申請受付は本省所管分に限ります。）	http://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html 安全保障貿易案内窓口 （担当課へ案内します。） TEL:03-3501-3679
	上記以外の貿易管理に係る問い合わせ	上記以外の貿易管理制度の概要、輸出・輸入承認等に係る申請手続きについてご案内しています。（申請受付は本省所管分に限ります。）	http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/index.html 【制度、法規等】 貿易管理課　TEL:03-3501-0538 【輸出入の承認・関税割当等】 貿易審査課　TEL:03-3501-1659 【農水産物の輸出入の承認等】 貿易管理部農水産室　TEL:03-3501-0532 【ワシントン条約対象動植物の輸出入の承認】 貿易管理部ワシントン室 TEL:03-3501-1723
	貿易救済措置	外国企業の不公正な貿易に対する救済措置です。ダンピング輸入などによる外国企業の不公正な貿易などでお困りの場合にこれらの措置を利用していただくことが可能な場合があります。	http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html 経済産業省　貿易経済協力局　貿易管理部特殊関税等調査室 TEL:03-3501-3462 E-mail:qqfcbk@meti.go.jp
	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問い合わせ	輸出入しようと考えている貨物が、①バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否か②廃棄物処理法に規定する廃棄物に該当するか否かについて事前相談を受け付けています。	http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/10/annai.html 【①メタル・スクラップ、プラスチック・スクラップ、使用済バッテリー、使用済遊技機、廃触媒、中古品（家電・自動車部品等）】 （一財）日本環境衛生センター バーゼル条約輸出入規制事前相談課 TEL:044-288-4941 【①以外】 経済産業省産業技術環境局　環境指導室 TEL:03-3501-1511（内線3551）
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問い合わせ	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入に関して事前相談を受け付けています。	http://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html 九州地方環境事務所 TEL:096-322-2410
九州経済産業局	貿易管理制度に係る問い合わせ	外為法に基づく輸出・役務取引等及び輸出・輸入承認申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業局所管分に限ります。）	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/boueki/index.html 九州経済産業局国際部国際課 TEL:092-482-5425
（一財）安全保障貿易情報センター（CISTEC）	安全保障輸出管理支援	安全保障輸出管理の支援の一環として、安全保障輸出管理上の問題に関する具体的な相談をお受けしています。	http://www.cistec.or.jp/service/sodan/zizensodan.html 情報サービス・研修部　相談課 TEL:03-3593-1145

■通関手続きについて知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	http://www.customs.go.jp/moji/index.htm 門司税関税関相談官 TEL:050-3530-8372 博多税関支署税関相談官 TEL:092-263-8235 福岡外郵出張所税関相談官 TEL:092-663-6260 福岡空港税関支署税関相談官 TEL:092-477-0101
長崎税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	http://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm 長崎税関税関相談官 TEL:095-828-8619

■皮革・革靴の関税割当を受けたい

九州経済産業局	皮革・革靴の関税割当に係る問い合わせ	皮革・革靴の関税割当申請に関する手続きについてご案内しています。	http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/kanwari/index.htm 九州経済産業局国際部国際課 TEL:092-482-5425

■原産地証明を受けたい

商工会議所	原産地証明書の発給	原産地証明書とは「貿易取引される商品の国籍を証明する書類」のことです。わが国の商工会議所は、商工会議所法と「1923年11月3日にジュネーヴで署名された税関手続きの簡易化に関する国際条約」によって、その発給権限を与えられています。	http://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html 最寄りの商工会議所にお問い合わせください

■酒類の輸出手続き等について知りたい

福岡国税局 熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	酒類の輸出全般に関する酒類業者からの相談をお受けしています。	福岡国税局　課税第二部　酒類業調整官 TEL:092-411-0031（代表） 熊本国税局　課税部　酒類業調整官 TEL:096-354-6171（代表）

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
福岡国税局 熊本国税局	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	酒類の輸出免税手続きに関する酒類業者からの相談をお受けしています。	【輸出免税等の手続き】 http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sake/01.pdf 【相談窓口】 ○インターネットから 福岡国税局 http://www.nta.go.jp/fukuoka/shiraberu/sake/sodan/index.htm 熊本国税局 http://www.nta.go.jp/kumamoto/shiraberu/sake/sakeinfo/sakeinfo.htm ○電話から（※自動音声案内に従い、「２」を選択してください。） 小倉税務署　酒類指導官 TEL：093-583-1331（代表） 博多税務署　酒類指導官 TEL：092-641-8131（代表） 久留米税務署　酒類指導官 TEL：0942-32-4461（代表） 佐賀税務署　酒類指導官 TEL：0952-32-7511（代表） 長崎税務署　酒類指導官 TEL：095-822-4231（代表） 熊本西税務署　酒類指導官 TEL：096-355-1181（代表） 大分税務署　酒類指導官 TEL：097-532-4171（代表） 宮崎税務署　酒類指導官 TEL：0985-29-2151（代表） 鹿児島税務署　酒類指導官 TEL：099-255-8111（代表） 大島税務署　酒類指導官 TEL：0997-52-4321（代表）
	輸出酒類に係る証明書の発行	東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、我が国から輸出される酒類に添付する証明書の発行を行います。	【証明書の発行】 http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/jishin/sake/index.htm 【相談窓口】 福岡国税局　課税第二部　酒税課 TEL：092-411-0031（代表） 熊本国税局　課税部　酒税課 TEL：096-354-6171（代表）

13 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

中小企業庁	ミラサポ	総合支援ポータルサイト「ミラサポ（未来の企業★応援サイト）」では、これから海外展開等を目指す中小企業の方々を対象に、国や公的機関の支援情報をわかりやすく提供するとともに、経営の悩み対する先輩者や専門家との情報交換・相談の場を提供します。	https://www.mirasapo.jp/overseas/index.html サイトに関する全般的なご質問については、ミラサポ運営事務局 コールセンター TEL 0570-057-222 または 045-330-1818 海外展開のページに関するご質問については、中小企業庁経営支援部新事業促進課 TEL 03-3501-1767
	中小企業海外展開支援施策集	中小企業の方が海外展開に関する支援施策をご利用になる際の手引書となるよう、海外展開の進捗状況に合わせて段階別に支援施策を紹介しています。	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm 【お問い合わせ先】 中小企業庁　経営支援部　創業・新事業促進課 TEL：03-3501-1767

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
中小企業庁	中小企業・ 小規模事業者 海外展開戦略 支援事業 （地域ネットワーク 活用海外展開 支援事業）	中小企業グループが地域支援機関等による地域のネットワークの支援を受けつつ、各地域の資源や産業等を活かしながら海外展開を目指す事業を支援します。 補助率：2/3以内、上限1,000万円	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2016/160201kokusai.html 九州経済産業局　国際部　国際課 TEL:092-482-5423
	ふるさと名物 応援事業 （JAPANブランド 育成支援事業）	複数の中小企業等が連携して、優れた素材や技術等を活かし、その魅力をさらに高め、世界に通用する『ＪＡＰＡＮブランド』を確立していこうとする取組みに対して支援を行います。 【戦略策定段階への支援】 補助率：定額、上限200万円 【ブランド確立段階への支援】 補助率：2/3以内、上限2,000万円	http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/index.htm 九州経済産業局　産業部 農林水産業成長産業化支援室 TEL:092-482-5540
	ふるさと名物 応援事業 （JAPANブランド等 プロデュース 支援事業）	海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用によって、日本の特色を活かした商材の海外展開に向けたブランディング、PR・流通まで一貫したプロデュース活動や海外向け販路開拓、外国人観光客による国内消費の喚起に向けた地域ネットワークが行う地域資源等の磨き上げや海外向けPR活動を支援します（定額補助）。	九州経済産業局　産業部 流通・サービス産業課 TEL:092-482-5511
九州経済産業局	中小企業海外展開 支援相談・対日 直接投資総合案内	九州経済産業局では、中小企業の皆様からの海外展開支援に関するご相談や、対日直接投資の総合案内を行っています。お気軽にご利用下さい。	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html （海外展開支援相談） 九州経済産業局　国際部　国際課 TEL:092-482-5423 （対日直接投資総合案内窓口） 九州経済産業局　国際部　投資交流促進課 TEL:092-482-5426
九州経済国際化 推進機構	環黄海経済・技術 交流会議	日本側経済産業省九州経済産業局、韓国側産業通商資源部、中国側商務部の３ヵ国政府機関のコミットのもと、関係する自治体や経済団体、企業、研究者等の皆様が一堂に集い、貿易・投資、技術・人材等の相互協力について話あうとともに、具体的なビジネスのきっかけを掴む場となっています。	http://www.kyushu-kei.org/kankokai/about.html 九州経済産業局　国際部 国際事業課 TEL:092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL:092-761-4261
	九州・台湾 経済交流事業	（一社）九州経済連合会と中華民国工商協進会のMOUをテコに、九州・台湾の双方でミッション団の派遣、セミナー・商談会の開催などを実施しており、九州・台湾間の経済交流に取り組んでいます。	九州経済産業局　国際部 国際事業課 TEL:092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL:092-761-4261
	九州・韓国 経済交流会議	九州地域と韓国が、中小企業を中心に、それぞれが有する資金、技術、人材等の地域資源を相互補完し、貿易、投資、及び産業技術の交流拡大と地域間交流の促進を図ることを目的として、九州地域と韓国で交互に概ね年1回開催しています。	http://www.kyushu-kei.org/kouryu2.html 九州経済産業局　国際部 国際事業課 TEL:092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL:092-761-4261
	九州・ベトナム 交流事業	九州地域とベトナムとの経済交流を促進するため、ベトナム計画投資省と協力合意（MOU）を締結しています。 ベトナムとの協力体制を活用して、継続的な情報交換やセミナー・ミッション等協力事業を実施しています。	http://www.kyushu-kei.org/kouryu7.html 九州経済産業局　国際部 国際事業課 TEL:092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL:092-761-4261

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)国際協力機構(JICA)	中小企業海外展開支援事業	途上国への進出のための情報収集、ビジネス展開のための事業化調査、製品の普及・実証など、企業の海外展開を事業段階に応じて支援します。（※対象を中小企業に限らない施策もあります） ＜調査事業＞ ■現地進出に向けた情報収集・事業計画作成 ■低所得者層向けビジネスの開発・展開 ■自社製品・技術のニーズの検証 ＜普及活動＞ ■自社製品・技術の有効性の実証・普及 ■自社製品・技術のアピール・導入・技術指導 委託費：850万円～上限1億円（施策により異なる） 調査期間：1～3年間	http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/index.html (独)国際協力機構　九州国際センター 市民参加協力課 TEL:093-671-8204
東アジア経済交流推進機構(OEAED)	東アジア経済交流推進機構会議	黄海に位置する日中韓10都市（日本：北九州市・下関市・福岡市、中国：大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国：仁川市・釜山市・蔚山市）が経済交流のプラットフォームとして2004年に設立。機構には経済交流の推進役として、「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の４つの部会を設置して具体的な活動を進めています。また、2012年より会員都市間の貿易・投資促進を目的に、各ワンストップセンター窓口のネットワーク化に取り組んでいます。2014年には新たに熊本市が加入し、現在、11都市の組織として活動しています。	http://www.oeaed.com/jp/ 北九州市総務企画局 国際部　アジア交流課 TEL:093-582-2162
福岡県	海外駐在員等によるビジネス支援	海外駐在員を香港、上海、バンコク、サンフランシスコに派遣するとともに、欧州および韓国においては現地在住のコンサルタント等に業務委託し、県内企業の海外ビジネス支援と現地の情報収集等を行っています。	企画・地域振興部 国際局国際政策課 TEL:092-643-3214
	米国ビジネス訪問団派遣事業	県内IT関連企業等で構成する訪問団を、世界のIT産業をリードする米国シリコンバレーに派遣し、具体的なビジネス成約を図るため、現地企業とのビジネスマッチングや有力なITコミュニティとのネットワーキング等を実施します。	商工部 商工政策課 TEL:092-643-3434
	福岡アジアビジネスセンター事業	「福岡アジアビジネスセンター」を拠点に、県内企業の海外展開をワンストップで支援。常勤スタッフや国別・分野別専門アドバイザーによる個別相談をはじめ、セミナーや交流会の開催、現地情報などの提供を行っています。	商工部 新事業支援課 TEL:092-643-3430
	アジアビジネス訪問団派遣事業	県内中小企業経営者で構成する訪問団をアジア諸国・地域に派遣し、両地域間の相互信頼関係をより強固なものとするとともに、具体的なビジネス成約を図るため、現地企業訪問や個別商談会を開催します。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	商工部 観光局観光政策課 TEL:092-643-3454
	県産農林水産物輸出促進事業	優れた県産農林水産物の販売拡大のため、海外マーケットに向けた輸出の促進と体制整備を行っています（香港、台湾、タイ、シンガポール等）。	農林水産部 輸出促進課 TEL:092-643-3525
	アジアビジネス展開支援資金	アジア向け新製品の製造資金、輸出入の決済資金、現地合弁会社の設立資金などを対象に、中小企業のアジアビジネス展開を資金面で支援する制度融資です。	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/seidoyusi.html 商工部 中小企業振興課 TEL:092-643-3424
	インドネシア自動車関連企業との商談会	インドネシア自動車関連企業15社程度との本県での商談会を開催するとともに、本県中小企業の技術力を認識してもらうため、工場視察等を実施します。	商工部　新産業振興課 自動車産業振興室 TEL:092-643-3447

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
佐賀県	佐賀県国際ビジネスサポートオフィス	佐賀県流通・通商課の国際経済室と、佐賀県貿易協会が一体となり、県内企業等の国際ビジネスの活動をサポートします。また、同フロアには幅広い活動ネットワークを持つジェトロ佐賀貿易情報センターも開設しています。ジェトロとも連携し、海外との取引を商談から契約までワンストップでサポートを行います。	産業労働部　流通・通商課　国際経済室 TEL 0952-25-7146
	海外拠点の設置	中国香港に県の海外事務所を設置し、県内企業の海外展開の際の現地での支援や相談対応、情報収集等を行い、アジア地域における県内企業の活動を支援します。	産業労働部　流通・通商課　国際経済室 TEL 0952-25-7146
	海外市場における佐賀ブランド確立事業	海外バイヤー等の招へいや試食宣伝活動等を通じ、高品質な県産農水産物等の輸出促進を行っています。	産業労働部　流通・通商課　国際経済室 TEL 0952-25-7094
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織した九州貿易振興協議会において、合同商談会を実施しています。	産業労働部　流通・通商課　国際経済室 TEL 0952-25-7094
長崎県	東南アジアビジネスサポートデスクの設置	インドネシア・ベトナム・ミャンマー・カンボジアの４カ国にサポートデスクを設置し、事業展開のアドバイス・商談先企業の紹介等を行い、東南アジア地域での販路拡大を支援します。	産業労働部　商務金融課　海外展開支援班 TEL:095-895-2616
	中国ビジネスサポートデスクの設置	上海・北京・大連・青島の４箇所にサポートデスクを設置し、事業展開のアドバイス・商談先企業の紹介等を行い、中国での販路拡大を支援します。	同上
	アジアビジネス展開支援事業補助金	アジア地域において市場調査及び販路開拓を行うために要する経費に対して助成を行います。	同上
	国際展示会への出展支援	東アジア地域で行われる国際展示会のブース出展料や装飾費用を県で負担し、出展支援を行います。	同上
	長崎県産品海外販路拡大事業	海外バイヤー等の招へいによる商談会や県産品フェアの開催などを県内商社に委託することにより、企業間取引による輸出促進を行っています。	文化観光国際部　物産ブランド推進課 TEL:095-895-2621
	中国ビジネスコンサルタントの配置	中国における販路拡大及び貿易業務につき、県内企業の相談対応や助言等を行うアドバイザーを北京に配置します。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	同上
	長崎県・中国経済交流促進団派遣事業	友好県省の関係にある福建省を中心に中国へ県内民間企業を主体とした経済交流促進団を派遣。商談や企業視察を実施しています。	同上
熊本県	熊本港国際コンテナ利用拡大助成事業	熊本港国際コンテナ定期航路を利用して輸出入を行った荷主企業等に対して助成を行います。	熊本港ポートセールス協議会事務局 （熊本県商工観光労働部新産業振興局企業立地課ポートセールス推進室） TEL:096-333-2514
	八代港国際コンテナ利用拡大助成事業	八代港国際コンテナ定期航路を利用して輸出入を行った荷主企業に対して助成を行います。	八代港ポートセールス協議会事務局 （熊本県商工観光労働部新産業振興局企業立地課ポートセールス推進室） TEL:096-333-2514

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
熊本県	上海、広西、忠清南道、アジア（シンガポール）、香港事務所の設置	上海、広西、忠清南道、シンガポール及び香港に駐在員を派遣し、県内企業のアジア進出の際の現地での支援や相談対応、情報収集等を行い、アジア地域における県内企業の活動を支援します。	商工観光労働部観光経済交流局国際課 TEL:096-333-2159 農林水産部　経営局　流通企画課 TEL:096-333-2395
	海外アドバイザーの配置	中国香港、シンガポール及び台湾に現地ビジネスアドバイザーを配置し、現地市場および貿易に関する情報提供や商談・視察への協力、その他海外での企業活動にともなう相談業務を通じ、アジア地域における県内企業の活動を支援します。	同上 TEL:096-333-2159
	海外現地調査の実施	中国に続く新たなビジネスパートナー開拓のため、アセアン諸国を中心に情報収集を行うなど、県内企業の海外進出を支援します。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	同上
	海外でのトップセールス、熊本フェアの実施	海外において農産物、加工品等のPRを行い、県内中小企業等の海外への販路拡大を支援します。	同上
	九州食品輸出商談会の開催	海外における販路拡大のため、貿易支援機関等と連携し、海外バイヤーを招いて、九州内の企業との商談会を実施します。	同上
	県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業	県産農産物について、今後の輸出可能性を検討するための現地調査や輸出促進セミナーを実施するとともに、農業団体等が実施する海外見本市・商談会への出展、テスト輸出やバイヤー招聘事業等を支援し、販路拡大を図ります。	農林水産部　経営局　流通企画課 TEL:096-333-2395
大分県	海外戦略推進事業	企業を主体として設立したアジアビジネス研究会の充実を図り、本気で海外展開を狙う企業の実のある情報収集の場を形成します。	企画振興部 国際政策課 TEL:097-506-2046
	おおいたLSIクラスター構想推進事業	半導体分野で活力のある台湾、中国を中心に海外販路の開拓、原材料等の調達、海外企業との製品の共同開発など、海外ビジネスによる経営の安定・拡大を目指す県内中小企業を支援するため、ビジネス交流を実施します。	商工労働部　産業集積推進室 TEL:097-506-3268
	東アジアビジネス推進事業	一般財団法人日中経済協会上海事務所に駐在員を配置し、東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業の活動をサポートします。 中国や香港等、東アジア地域での販路開拓・拡大を図るため、見本市や物産展への出展支援等を行います。	商工労働部　商業・サービス業振興課 TEL:097-506-3290
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会が実施する物産展、商談会等への出展を支援しています。	同上
	農林水産物輸出需要開拓事業	海外での販路開拓のため、海外コーディネーターを設置し現地情報の収集や海外商談会等での商談支援のほか、直接取引時の英文契約書の作成支援を行います。 併せて、ブランドおおいた輸出促進協議会を中心に海外現地での販売促進活動、バイヤー招へい、商談会を通じて農林水産物の輸出拡大を図ります。	農林水産部　おおいたブランド推進課 TEL:097-506-3631

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
大分県	九州材販路拡大総合対策事業	九州各県連携による地域材（九州材）の海外販路拡大に向けた取組を加速するため、県内の木材関係団体・企業が行う製材品の海外への輸出および韓国住宅フェアへの出展について支援します。	農林水産部 林産振興室 TEL:097-506-3833
宮崎県	ものづくり東アジア戦略的海外展開支援事業	県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓を支援するコーディネーターを設置し、東アジア市場をターゲットとして海外展示会への出展支援や商談支援を行います。	産業振興課　新事業・連携担当 TEL:0985-26-7114
	オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業	東アジアでの見本市及び商談会への出展支援や現地消費者への効果的なPRプロモーション活動等を行い、県内企業へのビジネスチャンスの提供を図ります。	オールみやざき営業課 グローバル戦略担当 TEL:0985-26-7113
	東アジアネットワーク拡充事業	上海、香港に駐在員を設置して、情報提供、現地調査、現地との連絡調整等の業務を行います。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	同上
	東アジア輸出拠点整備事業	香港に農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置するとともに、県内企業が輸出に取り組むための足掛かりとなるフロンティアオフィスを整備して、県内企業の輸出の取組を支援します。	農政企画課　ブランド・流通対策室 TEL:0985-26-7127
	「みやざきスギ」販売戦略実践事業	東アジア地域への販路拡大活動や海外の人材育成及びトライアル輸出を支援します。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 木材利用拡大担当 TEL:0985-26-7156
鹿児島県	海外ビジネス支援事業	「かごしま海外ビジネス支援センター」を設置し、アドバイザーによる貿易相談、ホームページなどによる貿易情報の提供、セミナーの開催、海外商談会の開催、見本市への出展等、県内企業の海外事業展開を支援します。	観光交流局 かごしまＰＲ課 TEL:099-286-3053 (公社)鹿児島県貿易協会 TEL:099-251-8484
	上海マーケット開発推進事業	上海に駐在員を設置し、商談会・物産展出展による県産品の海外販路開拓・拡大の業務を行います。また、貿易の促進、本県観光の振興や各種交流の支援を行います。	観光交流局 かごしまＰＲ課 TEL:099-286-3053
	香港駐在員設置事業	香港に駐在員を設置し、各種経済情報の収集・提供、県産品の海外販路開拓・拡大、貿易の促進、本県観光の振興や各種交流の支援を行います。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	同上
	製造業海外取引支援事業	海外への取引拡大を図ろうとする県内製造業者を対象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援等を実施し、海外の新たな取引先の開拓を支援します。	商工労働水産部　産業立地課 TEL:099-286-2964
福岡市	アジアビジネス促進支援事業	商談会の開催などの経済交流事業の実施や、各種セミナー等を通じた国際ビジネスに関する情報提供等により、成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携を支援します。	経済観光文化局国際経済課 TEL:092-711-4829 アジアビズ福岡 http://asiabiz.city.fukuoka.jp/ 福岡から世界へ_F2G https://www.facebook.com/福岡から世界へ_F2G-532993626805259

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
福岡市	海外駐在員ビジネス連携推進事業	上海事務所を活用して、地元企業の海外進出、販路拡大、ネットワーク形成などの支援を行い、企業間のビジネス連携を促進します。	経済観光文化局 国際経済課 TEL:092-711-4829
	国際展示会等支援事業	外国の政府関係機関及び企業が、国際展示会等支援協議会の指定する展示会等に出展する場合、その費用の一部を補助します。	経済観光文化局 国際経済課 TEL:092-711-4339
	アジア経済交流センター事業	福岡市内及び周辺の貿易関連事業者で構成する公益社団法人福岡貿易会を通じて、情報提供サービス、コンサルティングサービス、研修会による人材育成などを行い、輸出入を行う事業者を支援し、貿易を促進します。	福岡貿易会 TEL:092-452-0707 経済観光文化局 国際経済課 TEL:092-711-4829
	博多港の機能強化	九州最大のコンテナ港であり、アジアを中心としたダイレクト航路を持つ博多港の航路誘致や港湾物流の効率化に向けた取組みを行い、使いやすい博多港づくりを推進します。	港湾局 物流推進課 TEL:092-282-7110
	ワールドビジネス振興資金（福岡市商工金融資金制度）	福岡市内に事業所を有する中小企業者を対象に、輸出入のための決済資金、海外支店等の開設資金、自らが取引を行った輸出入品の卸・小売りを行うための資金などを低利で融資します。	経済観光文化局 経営支援課 TEL:092-441-2171
北九州市	貿易・投資ワンストップサービスセンターの設置	ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会、北九州市国際ビジネス政策課の３団体が共同で貿易・投資ワンストップサービスセンターを設置し、情報提供や貿易相談など、地域企業の国際ビジネス展開を支援します。	http://www.kti-center.jp/ 産業経済局 国際ビジネス政策課 TEL:093-551-3605
	貿易振興資金融資	地域の中小企業の貿易振興を図るため、貿易に必要な資金を融資します。	同上
	北九州市中小企業海外展開支援助成金	地域企業が海外展開に取り組みやすい環境を整えるため、海外での市場調査や見本市への出展に対し、その経費の一部を助成します。	同上
熊本市	熊本港国際コンテナ物流促進事業助成金	熊本港国際コンテナ定期航路を利用して輸出入を行った荷主企業等に対して助成を行います。	経済観光局　産業支援課 TEL:096-328-2386
	上海事務所の設置	熊本県・熊本大学と合同で事務所を設置しており、県内企業の中国進出の際の現地での支援や相談対応、情報収集等を行い、アジア地域における県内企業の活動を支援します。	経済観光局　観光政策課 TEL:096-328-2393
	東アジア経済交流戦略事業	海外見本市への出展、バイヤー招聘商談会の開催など効果的な商談機会を提供します。 また、海外ビジネスセミナーの開催、輸出支援アドバイザーの派遣を実施しています。	農水局　農業・ブランド戦略課 TEL:096-328-2403
	製造業等見本市出展事業助成金	中小製造業者等、又は製造業等を主体とした組合・団体等が実施する見本市等への出展事業に対し、必要な経費の一部を助成します。	経済観光局　産業振興課 TEL:096-328-2424
北九州テレワークセンター	AABI（アジア･ビジネス･インキュベーション協会)インキュベータ	九州で唯一の「国際インキュベータ」として認証（全国：２カ所）を受けている当センターは、入居企業を中心に海外企業とのビジネスマッチング等を実施しています。アジア進出を希望するベンチャー企業に、効果的なインキュベーションサービスを提供します。	http://www.k-twc.gr.jp/ 北九州テレワークセンター TEL:093-513-5300
（公社）北九州貿易協会	国際ビジネスプロモーションオフィス（IBPO）	国際ビジネスを新たに行おうとする中小企業や個人に対し、スタートアップを支援する目的で、簡易オフィスを低価格で提供します。	http://www.kfta.or.jp/inc.html （公社）北九州貿易協会 TEL:093-541-1969

14 九州の産業クラスター

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）	東南アジア市場展開支援事業	九州地域の半導体・エレクトロニクス関連企業の東南アジア展開を支援するため、ベトナム・ホーチミン半導体協会と経済交流に関するMOUを締結しています。MOUを活用して、継続的な情報交換やミッション派遣等を実施しています。また、マレーシアや台湾においても経済交流事業を実施しています。	http://www.siiq.jp/ 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会事務局（SIIQ） TEL:092-473-6649
九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）	ASEAN地域との環境産業交流事業	ASEAN地域における、九州の環境関連技術・製品等の導入による環境問題の解決、交流拡大に向けて、「セミナーの開催」「調査チームの海外派遣」「環境プロジェクトミッションの派遣」などを実施しています。	http://www.k-rip.gr.jp 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP） TEL:092-474-0042
九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）	ヘルスケア分野の海外展開	九州地域の医療機器・ヘルスケアサービス産業関連企業の海外展開を支援するため、主にアジア地域の医療事情及び諸制度等の調査やビジネス創出のための研究会の開催等を実施しています。	http://hamiq.kitec.or.jp/ 九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ） TEL:092-411-7450
九州地域バイオクラスター推進協議会（KBCC）	フランス食品クラスターとの連携事業	九州地域の健康食品関連企業等を支援するため、フランス最大の食品産業クラスターであるフランス食品クラスター（F2C）及びブルー・ブラン・クール（BBC）とMOUを締結し、オメガ３関連の情報交換、ミッション団派遣、日仏連携事業等を実施しています。	http://kyushu-bio.jp/ 九州地域バイオクラスター推進協議会（KBCC） TEL:096-289-3116
ジャパン・コスメティックセンター（JCC）	フランス等の化粧品産業クラスターとの提携を活かした海外展開支援事業	北部九州地域に化粧品産業の集積を図り、欧州企業との取引やアジア市場への展開を支援するため、フランス、スペイン、イタリアの化粧品産業クラスターと協力連携協定を締結し、継続的な情報交換やミッション派遣等を実施しています。	http://jcc-k.com/ ジャパン・コスメティックセンター（JCC） TEL:0955-53-8700

15 九州のジェトロ事務所・貿易協会

機関名		相談受付	お問い合わせ先
（独）日本貿易振興機構（JETRO）	ジェトロ福岡	(1)貿易投資相談 平日9:00～12:00　13:00～17:00 （土日、祝祭日、年末年始を除く）	http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/ 〒810-0001 福岡市中央区天神1-11-17　福岡ビル4F TEL:092-741-8783 FAX:092-714-0709
	ジェトロ北九州	(2)資料閲覧コーナー 平日9:00～12:00　13:00～17:00 （土日、祝祭日、年末年始を除く）	http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/ 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1　AIMビル8F TEL:093-541-6577 FAX:093-551-2685

機関名		相談受付	お問い合わせ先
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	ジェトロ佐賀	(1)貿易投資相談 平日9:00～12:00　13:00～17:00 （土日、祝祭日、年末年始を除く） (2)資料閲覧コーナー 平日9:00～12:00　13:00～17:00 （土日、祝祭日、年末年始を除く）	http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/ 〒840-0826 佐賀市白山二丁目1番12号 佐賀商工ビル 4F TEL：0952-28-9220 FAX：0952-28-9230
	ジェトロ長崎		http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/ 〒850-0031 長崎市桜町4-1　長崎商工会館9F TEL:095-823-7704 FAX:095-828-0037
	ジェトロ熊本		http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/ 〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所3Ｆ TEL:096-354-4211 FAX:096-324-0751
	ジェトロ大分		http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/ 〒870-0037 大分市東春日町17-19 大分ソフィアプラザビル4F TEL:097-513-1868 FAX:097-513-1881
	ジェトロ宮崎		https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki/ 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館(KITEN)3F TEL:0985-61-4260 FAX:0985-25-3001
	ジェトロ鹿児島		http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/ 〒892-0821 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館6F TEL:099-226-9156 FAX:099-222-8389

※E-mailでのお問い合わせは、各ジェトロ事務所のホームページから行うことができます。

機関名	相談受付	事業概要	お問い合わせ先
(公社)福岡 貿易会	受付：事前予約 費用：無料	【貿易相談】国際ビジネス相談 【企業間交流会開催】 【海外視察団派遣】 【商談会・見本市についての情報提供】 【セミナー開催】 ※詳細はお問い合わせ下さい。 【ライブラリー運営】企業名簿、貿易実務、投資関連、福岡・九州情報、海外情報、統計資料等について書籍・資料の提供(閲覧のみ) 【貿易ニュース発行】	〒812-8505 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7Ｆ TEL:092-452-0707 FAX:092-452-0700 E-mail : info@fukuoka-fta.or.jp http://www.fukuoka-fta.or.jp/
(公社)北九州 貿易協会	受付：随時 費用：無料	【経済交流】海外視察団の派遣・受入れ、内外商談会・展示会の開催支援 【情報発信】北九州貿易情報(GLOBAL VIEW)など 【調査統計】北九州市貿易統計 【貿易関連講座・セミナーの開催】貿易実務講座、語学講座(英語)、各種セミナー 【インキュベーションオフィスの運営】ビジネスサポートセンター、国際ビジネスプロモーションオフィス 【貿易相談】オンライン相談、国際ビジネス専門アドバイザー 【海外事務所によるサポート(大連・上海)】	〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL:093-541-1969 FAX:093-522-5120 E-mail : trade@kfta.or.jp http://www.kfta.or.jp/
(一社)佐賀県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	【貿易相談】貿易取引、海外進出についての相談 【外部機関との連携】JETRO等と連携し、貿易・投資等の情報提供を行う。 【セミナー等の開催】貿易関連セミナー(ビジネス英語、貿易実務、港湾視察等)、経済視察等を開催。	〒840-8570 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル4F (佐賀県国際ビジネスサポートオフィス内) TEL:0952-26-1474 FAX:0952-26-1479 E-mail : seta@sagatrade.info http://www.sagatrade.info/
(一社)長崎県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	【貿易相談】輸出や輸入の貿易取引、海外進出の相談 【情報提供】貿易関連情報、中国経済ニュースの提供 【海外調査等】上海事務所における各種経済・交流案件の調査・相談、貿易・投資相談、各種PR事業支援、情報提供 【講演会・貿易セミナーの開催】 【翻訳サービス(中国語のみ)】 【経済交流促進団の派遣】	〒850-0057 長崎市大黒町3-1 交通産業ビル2F TEL:095-821-4818 FAX:095-827-2414
(一社)熊本県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	【貿易相談】 実務指導含む 【海外取引に関する情報収集及び提供】 【海外取引に関する実務講座、講演会、研修会、懇談会等の開催】 【海外経済調査団の派遣】 【展示商談会】 【外国語翻訳・通訳の実施及び斡旋】	〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所 3階 TEL:096-355-2281 FAX:096-359-1029 E-mail : info@kumamoto-fta.or.jp
(一社)大分県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	【貿易相談】 【貿易情報取集及び提供】 【講演会・セミナーの開催】 【貿易実務講座の開催】 初心者向け貿易実務、中・上級者向け貿易実務、トラブル対策、ビジネス英語等 【海外経済視察ミッションの派遣】 【貿易情報誌の発行】	〒870-0266 大分市大字大在6番地 大分国際貿易センタービル4階 TEL:097-592-5932 FAX:097-593-3338 E-mail : info@oita-fta.jp http://www.oita-fta.jp/

機関名	相談受付	事業概要	お問い合わせ先
(公社)宮崎県物産貿易振興センター	受付：随時 費用：無料	【貿易相談】 【貿易情報の提供】 【セミナー、貿易相談会等の開催】 【貿易商談会等の開催】 【宮崎県海外交流駐在員設置】駐在員による現地情報の提供(中国、香港)	〒880-0803 宮崎市旭1丁目3-6 宮崎県庁7号館1階 TEL:0985-38-9351 FAX:0985-38-9354 E-mail : info-00@m-tokusan.or.jp http://www.m-tokusan.or.jp/
(公社)鹿児島県貿易協会	受付：事前予約 費用：無料	【貿易相談】アドバイザーによる貿易、通関、金融、貿易実務等について相談受付 【貿易情報提供】鹿児島県駐在員による現地情報の提供(上海・香港) 【商談会開催・見本市出展への支援】 【セミナー等の開催】	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号 鹿児島県庁　観光交流局かごしまPR課内 TEL:099-251-8484 FAX:099-251-8483 E-mail : info@kibc-jp.com http://www.kibc-jp.com/

16 九州の自治体の海外事務所

県名	事務所名	住所	お問い合わせ先
福岡県	福岡県 香港事務所	Rm2509, 25/F, Bank of America Tower 12 Harcourt Road, Hong Kong	852)2869-9809
	福岡県 上海事務所	中華人民共和国上海市盧湾区淮海中路398号 博銀国際大厦7階C室	86)21-6385-5580
	福岡県 バンコク事務所	Sindhorn Bldg. Tower 2, 9th floor, 130-132 Witthayu Road,Lumphini, Pathum Wan, Bangkok 10330, THAILAND	66)2-689-6200
	福岡県サンフランシスコ事務所	440 N. Wolfe Rd. Sunnyvale, CA 94085, U.S.A	1)408-524-4251
	欧州および韓国の業務委託	福岡県庁 企画・地域振興部国際局国際政策課	092-643-3214
佐賀県	佐賀県 香港代表事務所	香港セントラル地区ペダーストリート1-3 セントラルビルディング　10階	852)3975-2846
長崎県	長崎県 上海事務所	中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2002室	86)21-6275-0696/21-6275-8437
	長崎県 ソウル事務所	韓国ソウル特別市鍾路区鍾路1　教保ビル17階 (クレアソウル事務所内)	82)2-733-7398/2-733-7398

県名	事務所名	住所	お問い合わせ先
熊本県	熊本上海事務所	上海市南京西路1038号梅龍鎮広場（伊勢丹デパート）1509室	86）21-6218-6901
	日本熊本広西館	広西壮族自治区南寧市新民路38号明園新都酒店1階	86）771-211-8479
	熊本県忠清南道駐在事務所	忠清南道洪城郡洪北面忠道大路21（忠清南道庁内専用事務所）	82）41-635-2208
	熊本県アジア事務所（シンガポール）	6 Battery Road #26-01/02 Singapore	65）6224-7927
	くまもと香港事務所	香港九龍尖沙咀東部麼地道62號永安廣場12階1201 B	852）-3582-4533
大分県	上海事務所（大分県経済交流室）	中国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1601室　日中経済協会上海事務所大分県経済交流室	86）21-6275-0088
宮崎県	宮崎県上海事務所	上海市黄浦区淮海中路222号力宝広場26階28号	86）21-6329-5192
	宮崎県香港事務所	Rm1516, Vanta Ind. Centre, 21-33 Tai Lin Pai Rd.Kwai Chung N.T.Hong Kong	852）3525-1705
鹿児島県	鹿児島県上海事務所	上海市長寧区遵義路100号　虹橋上海城A棟1903号室　日本社団法人鹿児島県特産品協会上海代表処	86）21-6237-2233
	鹿児島県香港事務所	Room4001,40/F.,Hopewell Centre,183 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong	852）2877-1696
福岡市	福岡市上海事務所	上海市廬湾区淮海中路398号　世紀巴士大厦9楼B2	86）21-6385-8815
	釜山・福岡経済協力事務所	釜山広域市蓮堤区中央大路1001釜山市庁26階	82）51-888-6607
北九州市	駐大連北九州市経済事務所	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路147号森茂大厦5楼	86）411-8360-7298
	駐上海北九州市経済事務所	中華人民共和国上海市廬湾区淮海中路398号世紀博銀国際大厦9楼B1	86）21-6385-8821/8831
熊本市	熊本上海事務所	上海市南京西路1038号梅龍鎮広場（伊勢丹デパート）1509室	021-6218-6901

17 九州の金融機関・海外事務所

■海外ビジネス相談窓口

機関名	相談受付	お問い合わせ先
山口銀行	事業性評価部	TEL:083-223-4091 https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html
福岡銀行	グローバルソリューション部	TEL:0120-17-9686 http://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/
西日本シティ銀行	国際部 グローバルビジネス・サポートセンター	TEL:092-476-2560 http://www.ncbank.co.jp/asia_information/index.html
北九州銀行	ソリューション営業部 国際営業グループ	TEL:093-513-5249 http://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html
筑邦銀行	国際部	TEL:0942-32-5338 https://www.chikugin.co.jp/index.html
佐賀銀行	営業支援部 海外ビジネスサポート室	TEL:0120-002-711 http://www.sagabank.co.jp/houjin/international.html
十八銀行	ソリューション推進部 アジアデスク	TEL:095-827-8170 http://www.18bank.co.jp/
親和銀行	コンサルティング営業部 ソリューション営業グループ 海外ビジネスサポートチーム	TEL:095-824-6153 http://www.shinwabank.co.jp/corporate/international/
肥後銀行	地域振興部 国際ビジネスグループ	TEL:096-326-8609 http://www.higobank.co.jp/corporate/service/support/index.html#international
熊本銀行	コンサルティング営業部 総合営業グループ	TEL:096-385-1382 http://www.kumamotobank.co.jp/corporate/international/
大分銀行	法人営業支援部　国際営業室	TEL:097-538-7740 http://www.oitabank.co.jp/business/support/kaigai.html
豊和銀行	証券国際部　国際業務担当	TEL:097-534-2609 http://www.howabank.co.jp/corporate/support/solution.html
宮崎銀行	国際部	TEL:0985-32-8217 http://www.miyagin.co.jp/hojin/support/kaigai/#globalSection
宮崎太陽銀行	証券国際部	TEL:0985-60-6240 http://www.taiyobank.co.jp/service/kokusai.html
鹿児島銀行	営業支援部 国際ビジネス推進室	TEL:099-239-4896 http://www.kagin.co.jp/management/204_004.html
鹿児島相互信用金庫	海外ビジネスサポート室	TEL:099-221-5198 http://www.kasosin.com/biz/trader.htm

■海外事務所

機関名	事務所名	所在地	お問い合わせ先
福岡銀行 親和銀行 熊本銀行 (ふくおかフィナンシャルグループ) ※は福岡銀行のみ	香港駐在員事務所	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong 香港中環夏慤道16号遠東金融中心4樓404室	852)2524-2169
	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86)21-6219-4570
	大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86)411-8282-3643
	シンガポール駐在員事務所	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65)6438-4913
	バンコク駐在員事務所	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330,Thailand	66)2-256-0695
	台北駐在員事務所	台北市中山区松江路126号　6 階-1	886)-2-2523-8887
	ニューヨーク駐在員事務所※	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003	1)212-247-2966
西日本シティ銀行	ソウル駐在員事務所	6th Fl., The Exchange Seoul Bldg., 21 Mugyo-ro, Chung-ku Seoul 100-170, Korea	82)2-755-0670
	上海駐在員事務所	中華人民共和国　上海市延安西路2201 上海国際貿易中心2209室	86)21-6219-0600
	香港駐在員事務所	Suite 3112, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road,Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	852)2526-2259
山口銀行 北九州銀行 (山口フィナンシャルグループ)	釜山支店	大韓民国釜山広域市中区中央大路63、4階 （中央洞3街、釜山郵便局保険会館）	82)51-462-3281
	青島支店	中華人民共和国山東省青島市香港中路76号, 青島頤中皇冠假日酒店2楼	86)532-8576-6222
	大連支店	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路 147号，森茂大廈14F	86)411-8370-5288
	香港駐在員事務所	RM 403,4/F,FAR EAST FINANCE CENTER 16, HARCOURT ROAD, HONG KONG	852)2521-7194
肥後銀行 (九州フィナンシャルグループ)	上海駐在員事務所	Room143, 27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China	86)21-6340-3915
鹿児島銀行 (九州フィナンシャルグループ)	上海駐在員事務所	Room141, 27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China	86)21-6841-5185
大分銀行	香港駐在員事務所	Room 1108,11/F,The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive,Hung Hom,Kowloon, Hong Kong	852)2522-8862

18 九州の海外関係機関

■九州の総領事館及び領事館

機関名	所在地	お問い合わせ先
在福岡オーストラリア総領事館	福岡市中央区天神1-6-8 天神ツインビル7階	092-734-5055
中華人民共和国駐福岡総領事館	福岡市中央区地行浜1-3-3	092-713-1121
中華人民共和国駐長崎総領事館	長崎市橋口町10-35	095-849-3311
駐福岡大韓民国総領事館	福岡市中央区地行浜1-1-3	092-771-0461
在福岡アメリカ合衆国領事館	福岡市中央区大濠2-5-26	092-751-9331
在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館	福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多4階	092-263-7668

■九州の海外機関等

済州観光公社福岡広報事務所	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	092-473-0514
中国江蘇省中小企業日本代表処	福岡市博多区博多駅前3-10-30 河野ビル4F	092-481-7374
中国重慶技術経済福岡駐在事務所	福岡市早良区百道浜2-3-2 TNC放送会館1F	092-821-6036
台湾貿易センター福岡事務所	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	092-472-7461
台北駐大阪経済文化辦事処 福岡分処	福岡市中央区桜坂3-12-42	092-734-2810
韓国貿易センター福岡	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル11F	092-473-2005
韓国観光公社福岡支社	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	092-471-7174
韓国忠清南道熊本事務所	熊本市中央区水前寺6-18-1（県庁7階）	096-333-2162
福岡アメリカン・センター （在福岡アメリカ領事館広報部）	福岡市中央区天神2-2-67 ソラリアパークサイドビル8階	092-761-6661
米国モンタナ州政府 駐日代表事務所	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内	096-385-0782
カナダ政府　西日本通商事務所	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIM8階	093-533-4300
アンスティチュ・フランセ九州 （旧九州日仏学館）	福岡市中央区大名2-12-6	092-712-0904
国際連合人間居住計画 （ハビタット）福岡本部 （アジア太平洋担当）	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階	092-724-7121

19 九州の貿易関係等官公署

機関名	所在地	お問い合わせ先
門司税関	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	050-3530-8372（税関相談官）
長崎税関	長崎市出島町1-36	095-828-8619（税関相談官）
九州経済産業局	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本階7階	092-482-5425（国際部国際課）
門司植物防疫所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	093-321-1404（庶務課）
動物検疫所門司支所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	093-321-1116
福岡入国管理局	福岡市博多区下臼井778-1 福岡空港国内線第三ターミナルビル内	092-623-2400（総務課）

20 参考（主な海外展開支援施策）

ふるさと名物応援事業

中小企業庁　創業・新事業促進課
03-3501-1767
商務情報政策局　生活文化創造産業課
03-3501-1750

平成27年度補正予算案額　30.0億円

事業の内容

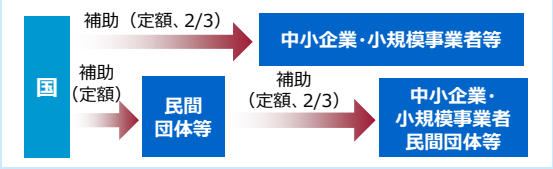
事業目的・概要

- TPP締結によって創出されるビジネスチャンスを中小企業・小規模事業者が獲得するためには、TPP加盟国の市場ニーズを捉えた商品開発・販路開拓を行うことが必要であり、市場獲得の可能性と収益性を高めるためには、一刻も早く着手することが重要。
- そこで、 海外市場を見据えて、中小企業者・小規模事業者が地域資源の活用や農林漁業者との連携により付加価値を高めた商品・サービスの開発を行う取組を促進するとともに、これらの事業者を支援する一般社団法人等による情報提供等の取組を支援します。
- また、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化し、海外市場を見据えた商品等を創出できるような人材（ふるさとプロデューサー）を育成するなどの取組を支援します。
- 併せて、地域産品の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定や海外販路開拓に向けた海外展示会の出展等を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

TPP対策「ふるさと名物」支援

- 中小企業・小規模事業者が、地場産品の活用や農林漁業者との連携により行う、海外市場を見据えた加工食品の開発、それに付随する鉱工業品の開発やそれらの組み合わせによるブランド化の取組を支援します。また、国内の外国人へのテストマーケティングを始めとした国内販路の開拓、本格的な海外販路開拓の費用を補助します（補助上限500万円(グループの場合:2,000万円)、補助率2/3)。
- 海外市場への展開を狙った地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う商品開発等に取り組む事業者に対して、一般社団法人等が行う消費者嗜好に関する情報提供、マッチング支援などの取組を支援します（補助上限1,000万円、補助率2/3）。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、地域資源を活かした魅力ある産品を「地域ブランド化」し、海外市場を見据えて販路開拓を行う取組の中心的担い手となることができる人材(ふるさとプロデューサー)の育成などの取組を支援します(定額補助)。

TPP対策JAPANブランド育成支援

- 「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援します。（補助上限200万円、定額補助）
  また、海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。
- 海外販路の開拓を目指す中小企業・小規模事業者に対して、海外から招聘した現地の市場ニーズに精通する専門家によるアドバイスを通じて、海外向け商品の開発を支援します（定額補助）。

TPP対策JAPANブランド等プロデュース支援

- 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用によって、日本の特色を活かした商材の海外展開に向けたブランディング、PR・流通まで一貫したプロデュース活動や海外向け販路開拓、外国人観光客による国内消費の喚起に向けた中小企業者等が行う地域の産品等の磨き上げや海外向けPR活動を支援します（定額補助）。

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

中小企業庁　創業・新事業促進課
03-3501-1767
通商政策局　通商政策課　03-3501-1654
製造産業局　繊維課　03-3501-0969

平成27年度補正予算案額　20.0億円

事業の内容

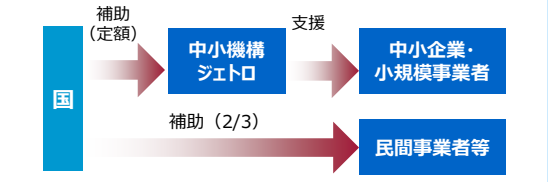
事業目的・概要

- TPP加盟国における新たな市場獲得に向けた可能性を最大限引き出すため、海外展開を目指す中小企業者を支援することが重要です。
- 具体的には、海外販路開拓を目指す中小企業に対し、事業計画の策定等を支援します。
- また、海外展示会等への販路開拓に不可欠な商談ツールの作成から情報提供、出展機会の提供等を一貫して支援します。
- 加えて、海外現地の大使館、金融機関などの官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の機能強化を通じ、進出から進出後の相談対応等それぞれの局面で総合的に支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、海外企業等との商談成約率30%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

海外ビジネス戦略推進支援事業

中小企業者と農林漁業者による連携等による海外展開を目指す中小企業者が行う、海外市場獲得に向けた実現可能性調査や取引体制の整備を支援します（補助上限額：200万円、補助率2/3）。

ものづくりサプライチェーン再構築支援事業

地域のものづくり企業が、サプライチェーンの合理化につながる産地内の事業再編や産業間・異業種との連携を通じて、ＴＰＰ加盟国における需要獲得を目指すに当たってのビジネスモデルを検証するための専門家によるF/Sの実施を支援します（補助上限額：1000万円、補助率2/3）。

海外展示会への出展支援、商談機会の提供等

海外展示会等の出展企業に対して翻訳やWeb構築などの商談ツールの作成から、物流の手配、出展機会の提供まで一貫して支援します。また、TPPを活用して海外展開に挑戦する企業を中心に商談機会の提供等の支援をします。

海外展開現地支援プラットフォーム

TPP締結を前にした、加盟国間での市場取引の増加に備え、加盟国におけるコーディネーターの増員等のプラットフォーム（ジェトロが設置する拠点）の機能強化を行います。また、非TPP加盟国から加盟国への展開等を目指す中小企業を支援するため、非TPP加盟国においてもプラットフォームの機能強化を行います。

Webマッチングサイト支援

中小機構によるＥＣ（電子商取引）サイトを通じてTPP加盟国への進出を目指す国内企業と海外企業等とのマッチング支援を実施します。

ふるさと名物応援事業

平成28年度予算案額　10.0億円（16.1億円）

中小企業庁　創業・新事業促進課
03-3501-1767
商務情報政策局　生活文化創造産業課
03-3501-1750
商務情報政策局　伝統的工芸品産業室
03-3501-3544

事業の内容

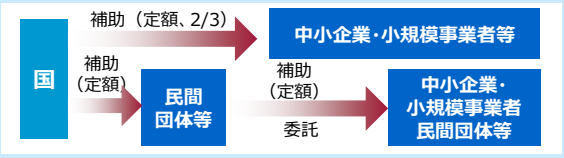
事業目的・概要

- 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」などに対する支援を行います。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービスの開発や販路開拓を行う取組を支援します。
- また、「中小企業地域資源活用促進法」の改正により、拡充した一般社団法人等による「地域資源活用支援事業」を支援します。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化し、売り出す「ふるさとプロデューサー」人材を育成します。
- 併せて、地域産品の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定や海外販路開拓に向けた海外展示会出展等のプロジェクトを支援します。

成果目標

- 平成28年から平成32年までの５年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

「ふるさと名物」支援事業

- 中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う、商品・サービスの開発や販路開拓の費用を補助します（補助上限500万円（グループの場合：2000万円）、補助率2/3）。
- 一般社団法人等が中小企業の地域資源活用を支援するために行う消費者嗜好に関する情報提供などの取組を支援します（補助上限1,000万円、補助率2/3）。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、地域資源を活かした魅力ある産品を「地域ブランド化」して、域外に販路を広げる取組の中心的担い手となることができる「ふるさとプロデューサー」の人材育成を支援します（定額補助）。

ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業

- 「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援します（補助上限200万円、定額補助）。また、海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。

ＪＡＰＡＮブランド等プロデュース支援事業

- 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用によって、日本の特色を活かした商材の海外展開に向けたブランディング、PR・流通まで一貫したプロデュース活動や海外向け販路開拓、外国人観光客による国内消費の喚起に向けた地域ネットワークが行う地域資源等の磨き上げや海外向けPR活動を支援します（定額補助）。

伝統的工芸品の産地ブランド化推進事業

- 伝統的工芸品の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、伝統的工芸品の産地にデザイナー等の外部人材等を招聘する取組を支援します（定額補助）。

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

平成28年度予算案額　14.3億円（25.0億円）

中小企業庁　創業・新事業促進課
03-3501-1767
通商政策局　通商政策課
03-3501-1654
貿易経済協力局　原産地証明室
03-3501-0539

事業の内容

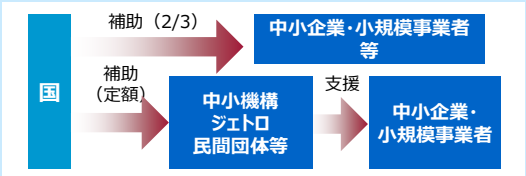
事業目的・概要

- 新規に海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を中心に、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで、一貫して戦略的に支援します。
- 具体的には、海外販路開拓を目指す中小企業への事業計画の策定や、地域一体となって行う海外展開を支援します。
- 加えて、海外現地の大使館、金融機関などの官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の整備等を通じ、進出から事業再編までそれぞれの局面で総合的に支援します。
- この他、EPA（経済連携協定）に基づく原産地証明制度に対する事業者等の理解を促進するため、セミナーを開催するとともに、相談窓口を設置します。

成果目標

- 平成26年から平成30年までの５年間の事業であり、海外企業等との商談成約率30%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

情報提供、助言

海外の法規制や輸出に関する手続きなど、海外展開に向けた各種情報の提供や助言などを行います。

認定支援機関向け研修事業

海外展開の身近な相談者育成のため、税理士や金融機関などの認定支援機関に対し、海外展開に向けた支援能力向上のための研修やeラーニングを実施します。

海外展開戦略策定支援

新規に海外展開を目指す中小企業を対象に、戦略策定につなげるための海外現地における事業の実現可能性調査やWebサイトの外国語化、物流体制の構築等を支援します（補助上限140万円、補助率2/3）。

販路開拓支援

海外展示会等の出展企業に対して、国内における事業計画の策定から出展機会の提供まで一貫して支援します。また、サービス産業等や新規に海外展開に挑戦する企業を中心に商談機会の提供等を支援します。さらに、地域の支援ネットワークの協力を得つつ行う現地調査等の取組を支援します。（補助上限1,000万円、補助率2/3）

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

海外の主要拠点にコーディネーターを配置し、大使館や金融機関などの官民支援機関と連携して法務・労務・税務等の専門的な個別課題の解決や海外拠点の設立・移転・撤退等への支援を行います。

事業再編支援

事業再編による海外進出先の移転の際の経営診断や周辺国の情報を提供します（補助上限160万円、補助率2/3）。

経済連携協定利用円滑化促進事業

EPAに基づく原産地証明制度等に係るセミナー開催による普及啓発活動や、EPAの利用に係る個別相談窓口を設置します。

農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業

地域経済産業グループ
地域経済産業政策課
03-3501-1697

平成27年度補正予算案額　10.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の農林水産物・食品の新たな市場開拓を促進するため、商工業の技術・ノウハウ等を農業に活用する農商工連携を通じ、農業生産（植物工場含む）、加工、流通、販売まで一貫したバリューチェーンの構築を支援します。
- 具体的には、
  民間事業者等からなる共同事業体による、海外需要の創出・拡大を目指すための、先端技術を活用した農業生産・加工・流通・販売の一貫したバリューチェーンの構築
  （例：植物工場のみで栽培できる高付加価値野菜の「生産」、長期間鮮度保持するための「加工包装」・特殊コンテナでの混載による効率的な「流通」、大ロット・高付加価値品の提供による「販路開拓」を組み合わせたバリューチェーン等）
  を行う事業に補助を行います。
  併せて、事業成果の幅広い普及を行います。

成果目標

- 本事業を通じて、平成32年までに農林水産物・食品の輸出額を１兆円とする。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 民間団体等（補助（定額））→ 民間企業等（補助（1/2以内））

補助上限1億円

事業イメージ

生産・加工・流通・販売が連携した効率的なバリューチェーンの構築

実証により各段階での課題を解決し、強固なバリューチェーンを構築。
（例）・植物工場によるこれまでにない高付加価値野菜の生産
・新技術を活用した加工・包装・貯蔵方法による鮮度保持
・新技術を導入した鮮度保持コンテナによる流通方法確立
・大ロット、高付加価値品の提供による新市場の創出・拡大
など

新興国市場開拓事業費

通商政策局　国際経済課
03-3501-1990
商務情報政策局 生活文化創造産業課
03-3501-1750

平成２８年度　8.0億円（8.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 新興国における我が国企業の進出程度が他の先進諸国に劣後する状況の中、新興国市場開拓を支援するため、各地域の実情に合わせた政策資源の戦略的、集中的投入が必要です。
- 本事業では、政策対話等による相手国での制度構築支援、ロビイング活動の強化による規制・制度環境整備、ミッション派遣・招聘等による商機拡大の促進、安全対策を通じた我が国企業の進出環境整備を引き続き行います。
- さらに今年度は以下の事業を行います。

① 従来の産学官連携を超え、相手国の規格団体や各分野のオピニオンリーダーなど新たな主体とのビジネスマッチングを支援し、我が国の製品・サービスの適正な評価を促進します。

② 都市計画などマスタープランの輸出をはじめ、我が国の社会問題解決力を発揮すべく、新興国が直面しつつある課題に対し、我が国の制度導入を働きかける等、より川上の段階からの市場獲得アプローチを行います。

③ 我が国で市場投入されていない新しい製品・サービスをまず海外で実証し、展開する取組を支援します。

成果目標

- 2014年から2018年までの5年間の事業継続を通じ、日系企業の輸出額及び現地法人売上高の増加（※）を目指します。　※中国・ASEAN２倍、南西アジアほか２倍、アフリカ３倍

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 民間企業等（委託・補助）

事業イメージ

各地域の市場の特色を勘案し、政策ツールを戦略的に使い分けながら
日本企業による海外市場の獲得を支援

中国・ASEAN	南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米	アフリカ
（進出数：約3万社）	（進出数：約3千社）	（進出数：約5百社）
より深く・幅広い分野への進出	クリティカル・マスの獲得	1社でも多くの成功事例の創出

目指す成果

より上流からの市場獲得アプローチ（マスタープラン、制度輸出等）

- 製造業だけでなく幅広い産業における市場獲得
- 有望分野での本格進出、商機創出
- ビジネス機会の発掘 安全対策セミナーを通じた環境整備

↑

政策ツール

- 委託事業：政策対話／先行実証支援
- 補助事業：ロビイング活動支援／テストマーケティング／見本市、ミッション派遣・招聘／安全対策セミナー

技術協力活用型・新興国市場開拓事業

貿易経済協力局　技術協力課
03-3501-1937

平成28年度予算案額　24.0億円（22.1億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 新興国市場を獲得するためには、対象となる国・地域の経済発展の度合い、日本企業の進出の程度、他国との競争環境等の差異を勘案し、限られた政策資源を戦略的・集中的に投入する必要があります。
- 本事業では、相手国の経済・社会の課題解決に貢献する技術協力を活用することで、日本企業の市場開拓及び相手国の経済発展の同時達成を図ります。
- 具体的には、①政府関係者、NGO、現地企業等に対する研修・専門家派遣、②政府系機関等におけるインターンシップ、③現地研究機関等との共同開発、④知日人材・企業の発掘・育成・維持により、

  ア）現地の法制度・規制や市場ルールの変更

  イ）現地パートナー候補や現地人材の育成・確保

  ウ）現地の社会課題を解決する製品・サービスの開発やビジネスの創出

  を目指します。

成果目標

- 平成28年度から平成32年度の5年間の事業継続を通じ、案件毎の単年度目標及び最終目標の達成率100%を目指すことで、日本企業の海外展開の妨げになる現地の制度・事業環境・人材の質を改善します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（委託／補助）→ 民間企業等

事業イメージ

各地域の市場の特色を勘案し、政策ツールを戦略的に使い分けながら
日本企業による海外市場の獲得・相手国の経済発展を支援

中国・ASEAN	南西アジア、中南米等	アフリカ
（進出数：約3万社）	（進出数：約3千社）	（進出数：約5百社）
より深く・幅広い分野への進出	クリティカル・マスの獲得	1社でも多くの成功事例の創出

目指す成果

- 現地の法制度・規制、市場ルールの変更
- 現地パートナー候補、現地人材の育成・確保
- 現地社会課題を解決する商品の開発、ビジネスの創出

政策ツール

- 研修・専門家派遣
- 共同開発
- インターンシップ
- 知日人材・企業の発掘・育成・維持

地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業

商務情報政策局　文化情報関連産業課
03-3501-9537

平成27年度補正予算額　66.9億円

事業の内容

事業目的・概要

- TPPを活用した新たな市場開拓のため、コンテンツの海外展開を支援する。具体的には、TPPを契機に、権利情報の集約化等、著作物の利用の円滑化に取り組む。
- 著作物の利用にあたっては権利許諾を受けることが必要となるが、現状は権利を誰が保有しているかが必ずしも明らかでない場合が多く、権利許諾を得やすい環境の整備が必要。
- このため、権利情報のデータベース化によって利活用を促進するなど、コンテンツ流通基盤の整備を行う。
- 併せて、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助等の総合的支援を実施する。これらの支援を受けたコンテンツの権利情報をデータベースに登録することで、権利許諾が円滑に行われる環境を整備し、地域の魅力あるコンテンツのグローバル展開を促進する。

成果目標

- 2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を約３倍に増加させる。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助（定額））→ 民間団体等
国 →（補助）→ 民間団体等 →（間接補助（補助率2/3～1/2））→ 民間企業等

事業イメージ

国
- 補助 → 民間企業等 → ライセンス円滑化のためのデータベース整備
- 補助 → 補助事業者 →（間接補助）→ 民間企業等 → 現地化プロモーション → 補助を受けたコンテンツの権利情報を登録

コンテンツの権利情報データベース：アニメ、音楽、コミック、テレビ番組、ゲーム、映画

権利処理手続が円滑に行われ、日本コンテンツを活用したビジネスを促進 → 海外市場

コンテンツ産業強化対策支援事業

商務情報政策局　文化情報関連産業課
03-3501-9537

平成28年度予算案額　6.5億円（6.9億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国コンテンツ産業の強化は、早期に取り組む必要がある代表的な施策とされています。（「日本再興戦略 改訂２０１４」（平成２６年６月閣議決定））。
- 実際、我が国のコンテンツは海外からも高い人気を集めていますが、海外での高い人気を経済的利益に転換できていません。
- このため、国際見本市の開催、政府間対話・官民対話による国際共同製作の推進、世界に通用するコンテンツビジネスプロデューサー育成等に取り組みます。

成果目標

- 平成19年度から平成28年度までの10年間の事業であり、最終的にはコンテンツ産業の国内外売上高20兆円を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（委託）→ 民間事業者等

事業イメージ

国際見本市

- コンテンツ中小事業者は自ら海外市場獲得に打って出る体力に乏しいため、政府のイニシアチブの下、各業界を束ねた国際見本市を実施し、我が国のコンテンツを一体的に国内外に発信します。また、アンバサダー事業の強化や海外市場調査を通じて、さらなる日本の魅力の発信とコンテンツ産業全体の海外展開を促進します。

国際連携

- アジアを中心とした各国との政府間対話やアジア・コンテンツ・ビジネスサミットの開催を通じ、国際共同製作やアジア地域の官民コンテンツ関係者の更なる協働を推進します。特に、日本コンテンツに対する規制が強まる中国との対話の機会創出に取り組みます。

人材育成

- 有望な若手プロデューサーに、海外の専門教育機関（米国UCLA映画学部等を想定）で、最先端のノウハウの習得から国際人脈のネットワーク化まで幅広い研鑽を積むための長期研修等を支援します。併せて、海外映画制作会社等での実務研修（インターン）についても支援します。

映画の国際見本市での商談風景

中国での日本アニメ紹介事業

地域発コンテンツの広域発信支援事業

商務情報政策局　文化情報関連産業課
03-3501-9537

平成28年度予算案額　1.5億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- クールジャパン戦略の柱の一つとして、日本の地域の魅力をコンテンツを通じて効果的に発信することで、地域発の商品・サービスの需要拡大や地方への観光客誘致につなげ、地域経済活性化を推進する。
- このため、コンテンツ産業と製造業・観光業等の他産業との連携促進や、当初から広域展開を念頭に置いたコンテンツづくり、コンテンツを効果的に発信するための取組に対して支援を行う。

成果目標

- 平成28年度から事業を開始し、2018年（平成30年）度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年（平成22年）度の約3倍に増加させることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助）→ 民間団体等 →（間接補助（補助率：1/2、2/3））→ 民間企業等

【補助対象となる条件】
(1) プロダクトプレイスメント（※）の活用等により、製造業や観光業等の企業・団体が参加していること
(2) 現地の嗜好に対応したコンテンツであること
(3) 広域展開向けに権利処理がなされていること　等

（※）コンテンツの中で特定の商品・サービス等を表示し、需要喚起を図る手法

事業イメージ

製造業・観光業等と連携の下、
最新の日本の魅力を伝えるコンテンツを通じて新需要開拓

【地域の製造業・観光業等の企業・団体群】
役割：スポンサーシップ、プロダクト・プレイスメント、観光誘致のためのプロモーション協力等

地域　自治体　観光団体　映像団体　地元製造企業　非コンテンツ企業　観光企業

連携

【地域コンテンツ制作企業】
役割：プロジェクトマネジメント、プロデューサー派遣、技術指導、出演者手配等

現地の嗜好に対応したコンテンツづくり
現地俳優の活用、日本企業の最新製品等のプロダクトプレイスメント、最新日本観光情報等を盛り込んだコンテンツづくり

コンテンツを効果的に発信するための取組み

補助
国

グローバルイノベーション拠点設立等支援事業

貿易経済協力局　貿易振興課
03-3501-1662

平成27年度補正予算額　１０.０億円

事業の内容

事業目的・概要

- TPP参加国間のビジネスの障壁が解消され、環太平洋圏での巨大な市場が成立します。この巨大市場において、各国による投資誘致競争が激化する中、特に世界の企業の研究開発部門等の高付加価値部門を我が国に誘致して海外から投資や人を呼び込むとともに、我が国企業との連携を進め、グローバル・バリューチェーンにおける高付加価値拠点・イノベーションセンターを創出することを目的とします。
- TPP合意による投資促進が見込まれる「再生医療分野」、「IoT分野」において、我が国における海外企業によるイノベーション拠点の設立や、海外企業が我が国企業等と連携して行う国内での実証研究・F/Sを支援します。

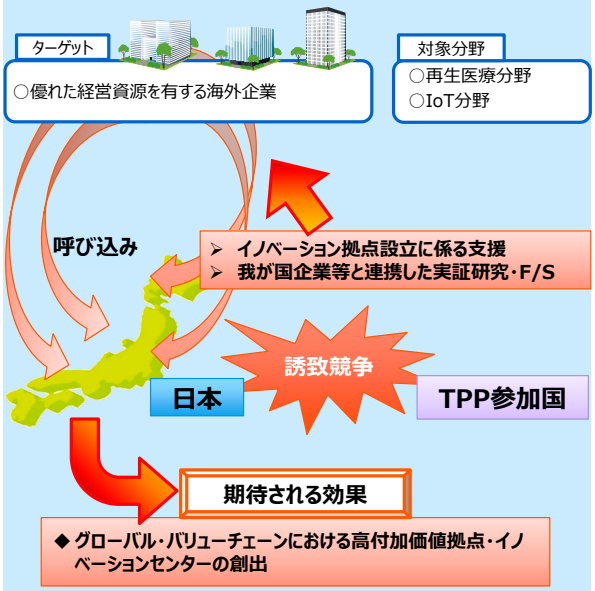
成果目標

- 平成30年度までに、少なくとも計470件（大型投資案件60件含む）のジェトロによる外国企業誘致を目指す

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助 → 日本貿易振興機構 → 補助（1/3、2/3、定額） → 事業者等

事業イメージ



中小企業等外国出願支援事業

特許庁 総務部普及支援課
03-3501-5878

平成２８年度予算案額　６.３億円（6.3億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等による戦略的な外国出願の促進を図るため、(独）日本貿易振興機構及び都道府県中小企業支援センター等を通じ、中小企業者等の外国出願にかかる費用を助成します。

応募資格、選定要件及び補助上限額

- 応募資格
  ①日本に出願済み案件を年度内に外国出願（特許・実用新案・意匠又は商標出願）する予定の中小企業等又は中小企業等で構成されるグループ
  ②日本に地域団体商標の出願済み案件を年度内に外国で商標出願する予定の商工会、商工会議所、ＮＰＯ法人
- 選定要件
  ①先行技術調査等の結果から見て外国での権利取得の可能性が否定されない出願であること
  ②助成出願に関する権利を活用した事業展開を計画している　等
- 補助上限額（１企業あたり最高額３００万円(複数案件の場合))
  特許出願：１５０万円、実用新案・意匠・商標出願：６０万円
  冒認商標対策商標出願：３０万円

成果目標

- 平成26年度から30年度までの5年間の事業であり、最終的には助成した出願に関する外国知財取得率80%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（定額） → （独）日本貿易振興機構 都道府県中小企業支援センター等 → 補助（1/2） → 中小企業等

事業イメージ

事業目的・概要

- 外国出願助成を希望する中小企業等の出願案件を（独）日本貿易振興機構及び都道府県中小企業支援センター等が募集・選定し、支援対象案件を採択します。
- 支援対象案件を年度内に外国出願した場合、その費用を（独）日本貿易振興機構及び都道府県中小企業支援センター等が助成します。
- 助成を受けた者は、支援対象案件の外国出願結果等について、（独）日本貿易振興機構及び都道府県中小企業支援センター等へ報告する必要があります。

補助対象経費
○外国特許庁への出願手数料
○翻訳費用
○現地代理人費用
○国内代理人費用
（外国出願に関する部分）

※PCT出願費用（国際出願手数料等及び当該手続に要する代理人費用等）は補助対象外

特許庁 総務部普及支援課
03-3501-5878

中小企業等海外侵害対策支援事業

平成２８年度予算案額 １．３億円（1.2億円）

事業の内容

事業目的・概要

- （独）日本貿易振興機構等を通じ、海外での中小企業等の様々な知財侵害リスクへの対策費用を助成し、海外での適時適切な権利行使の促進を図ります。
- 海外での模倣品に関する調査から模倣品業者に対する警告・行政摘発手続までの費用を補助することにより、模倣品対策を促進します（①模倣品対策支援）。
- 海外で現地企業から知財侵害により訴えられた場合の弁護士への相談や訴訟準備・訴訟に係る費用を補助することにより、中小企業等の知財係争を支援します（②防衛型侵害対策支援）。
- 冒認商標に対する異議申立や取消審判請求、訴訟等冒認商標の無効・取消係争に係る費用を補助することにより、中小企業等の海外展開を支援します（③冒認商標無効・取消係争支援）。

補助対象案件

① 模倣品対策支援については、現地国で取得またはライセンス許諾を受けた権利に対し、模倣品が権利を侵害している可能性を示す証拠があること等。
② 防衛型侵害対策支援については、警告状等知財侵害により訴えられた証拠があること等。
③ 冒認商標無効・取消係争支援については、冒認出願である証拠があること等。

成果目標

- 平成26年度から30年度までの5年間の事業であり、最終的には模倣品対策について、支援件数のうち50%以上が摘発等に至ることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（定額） → （独）日本貿易振興機構 → 補助（2/3、2/3、2/3） → 中小企業者等

事業イメージ

海外で以下の侵害対策を検討する中小企業や地域団体商標権利者を（独）日本貿易振興機構が募集し、支援対象案件を採択します。

①模倣品対策

補助率：２／３
補助金上限額：４００万円
補助対象経費：
○模倣品の流通経路、製造元等の調査費
○警告状の作成費
○行政機関への取締申請に係る費用

②防衛型侵害対策

補助率：２／３
補助金上限額：５００万円
補助対象経費
○弁護士への相談、訴訟準備、訴訟に係る費用

③冒認商標無効・取消係争（拡充）

補助率：２／３
補助金上限額：５００万円
補助対象経費：
○異議申立、無効・取消審判請求、訴訟に係る費用

特許庁 審査業務部出願課 国際出願室
03-3580-1665

国際出願促進交付金

平成２８年度予算案額 0.6億円（0.7億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業の国際的な知的財産戦略を支援するため、特許権取得のための国際的な出願手続を簡易化することを目的とする条約である特許協力条約（PCT）の規定に基づく手数料の一部について補助を行います（交付金）。
- 対象者（日本語国際出願の出願人）
  ①小規模企業
  従業員２０人以下（商業・サービス業は５人以下）
  ②中小ベンチャー
  設立１０年未満、資本金３億円以下
  ※①及び②ともに個人事業主を含みます。大企業の子会社など支配法人のいる場合は対象外です。

成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、中小企業等によるPCT国際出願件数が事業期間を通して前年度比約7%以上増加することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 交付（国際出願手数料2/3、取扱手数料 2/3） → 対象出願人

事業イメージ

事業目的・概要

- 一定の要件（従業員数要件又は資本金額・出資総額要件）を満たす中小ベンチャー・小規模事業者に対し、特許協力条約（PCT）に基づき国際出願の出願人が納付したWIPO（世界知的所有権機関）国際事務局に対する手数料の 2/3 に相当する額の交付を行います。
- 他の出願費用等の負担軽減措置と合わせ、中小企業等による海外における権利取得にかかる費用をトータルに支援します。

交付金の対象となる国際事務局に対する手数料
○国際出願時の国際出願手数料　（約16万円）
○国際予備審査請求時の取扱手数料　（約2万円）

日本発知的財産活用ビジネス化支援事業

通政局　国際経済課
（03-3501-1990）
特許庁　普及支援課
（03-3501-5878）

平成２８年度予算案額 3.6億円（5.6億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 中堅・中小企業・地域団体商標取得団体の持つ技術力・ブランド力を最大限活かすためには、その技術、製品やサービスを知的財産権として海外に展開し、グローバル市場につなげていくことが重要です。しかし、経済のグローバル化やアジア地域の発展に伴い、新興国を中心に知財が侵害される事例が増加しています。
- 本事業では、中堅・中小企業・地域団体商標取得団体が安心して知財を活用した海外展開を行える環境づくりをし、新興国等における知財意識の向上を図り、ライセンス契約等による海外展開を促進することを目的に以下の事業を実施します。

①知財保護意識を共有できる適切なマッチング相手のリストアップ調査を実施します。（補助率:定額）**（新規）**

②国内外の専門家によるセミナーや研修等を行い、企業が持つ技術、製品やサービスに係るビジネスモデルを構築し、①でリストアップしたグローバル企業とのマッチング機会を提供します（補助率:1/3、専門家支援は定額）

③新興国等で展示会等を開催し、①でリストアップした企業とのマッチング機会を提供します。（補助率:1/３）

④ ②及び③の参加企業に対し、必要に応じ分野別専門家によるハンズオン支援を提供します。
(補助率:定額)**(新規)**

⑤①でリストアップした企業とのマッチング機会として、国内外での商談会を開催します。国内での商談開催に当たっては①でリストアップした企業を招聘します。(補助率:定額)**（新規）**

⑥優れた技術、製品やサービスを有する企業の情報を多言語で紹介します。（補助率:定額）

成果目標

- 平成27年度から31年度までの5年間の事業であり、平成31年度までに商談件数比成約件数20%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（1/3,定額） → （独）日本貿易振興機構

事業イメージ

継続事業

- ビジネスモデル構築支援
- 海外プロモーション支援（展示会の開催）
- 多言語による情報発信

新規事業

- 企業発掘調査（知財保護意識を共有できる適切なマッチング相手のリストアップ）
- 特定分野専門家支援（ハンズオン支援）
- 海外知的財産マッチング支援（リストアップした企業の日本国内への招聘・国内外での商談機会の提供）

安心して海外展開できる環境
マッチング機会の提供

目指す成果

新興国等の知財意識向上

知財を活用した海外展開

- ライセンス契約
- フランチャイズ契約
- 共同研究
- 製品開発

海外知財訴訟保険補助事業

特許庁 総務部普及支援課
03-3501-5878

平成２８年度予算案額 0.6億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等による外国出願件数の増加に伴い、知財訴訟件数が増加しており、新興国等、海外での知財訴訟に日本企業が巻き込まれるリスクが高まっています。
- 海外での知財訴訟について、中小企業は資金不足から応訴することができず、正当な権利を主張することもできずに、事業撤退や会社の存続の危機に追い込まれる可能性もあります。
- 中小企業等が海外知財訴訟への対抗措置を取ることができるようにするため、全国規模の中小企業等を会員とした団体を運営主体とする知財訴訟費用を賄う海外知財訴訟保険制度を創設します。
- 海外知財訴訟保険への会員企業の加入を促すための掛金負担を軽減する補助を行うことを通じ、中小企業等の海外での知財訴訟リスクへの対策を強化します。

補助金交付対象、補助対象経費及び補助率

- 補助金交付対象
  海外知財訴訟保険を団体保険として創設する中小企業等を会員とする全国団体
- 補助対象経費　中小企業等の保険掛金
- 補助率　１／２

成果目標

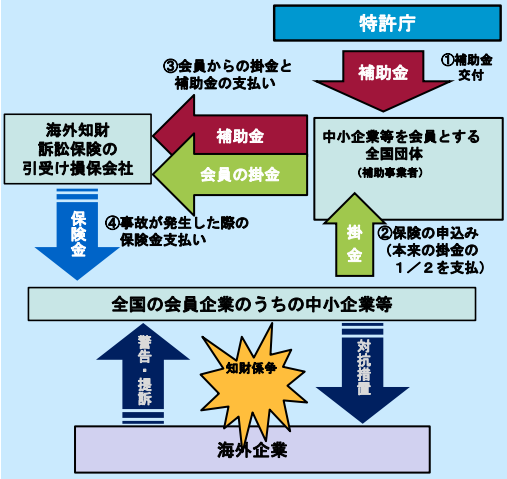
- 平成28年度から31年度までの4年間で、加入件数１２５０件を目指します。また、５年以内に民間ベースで自立した保険制度となることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（定額） → 中小企業等を会員とする全国団体

事業イメージ

- 中小企業等を会員とする全国団体に補助金を交付し、中小企業の海外知財訴訟保険加入の際の掛金の１／２を補助します。掛金負担を軽減することで、中小企業の加入を促進します。



インターネット版「海外ビジネスサポートブック」

九州経済国際化推進機構　検索

お問い合わせ

● 支援制度の内容については、実施機関の窓口にお問い合せください ●

● 本サポートブックについては、下記までお問い合わせください ●

九州経済産業局　国際部　国際課

TEL　092-482-5423